

**令和6年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和7年8月

合監第 20250808003 号

令和 7 年 8 月 1 8 日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 濱名 厚英

合志市監査委員 澤田 雄二

令和 6 年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	24
4 特別会計	32
(1) 国民健康保険特別会計	32
(2) 後期高齢者医療特別会計	36
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 工業団地整備事業特別会計	41
(5) 用地先行取得事業特別会計	42
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	59
表1 比較損益計算書	63
表2 比較貸借対照表	64
工業用水道事業会計	66
1 業務の概要	66
2 予算の執行状況	66
3 経営成績	68
4 財政状態	70
表3 比較損益計算書	73
表4 比較貸借対照表	74
下水道事業会計	76
1 業務の概要	76
2 予算の執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状態	84
表5 比較損益計算書	89
表6 比較貸借対照表	90
第3 むすび	92

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

令和6年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

令和6年度合志市一般会計歳入歳出決算

令和6年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度合志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度合志市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正であり、経済的、効率的かつ効果的に行われているかどうかに主眼をおき、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

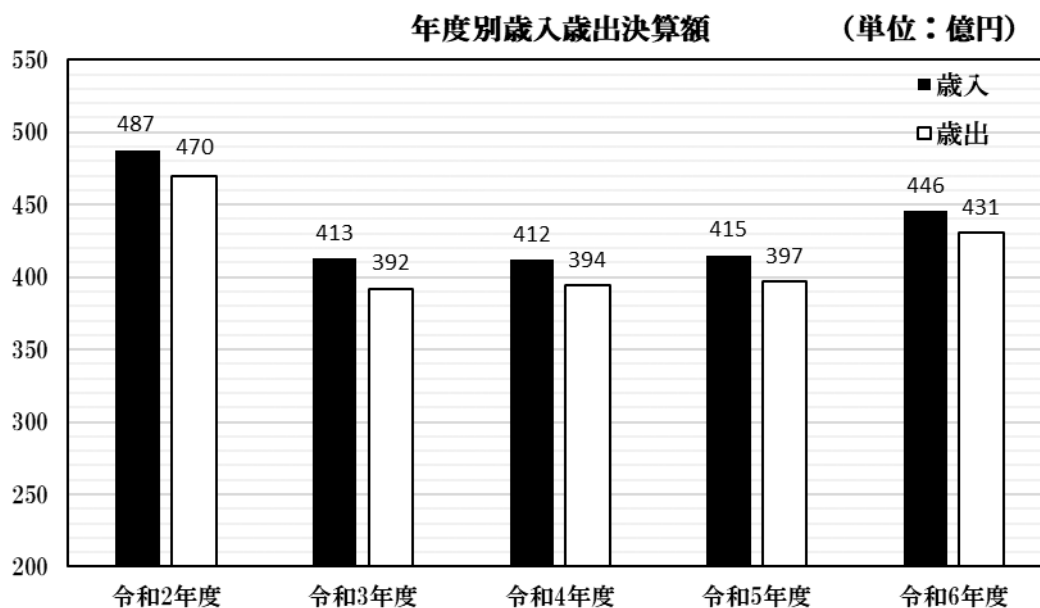
令和6年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

歳入歳出決算額		(単位:円)		
区 分		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		31,144,547,000	13,898,043,000	45,042,590,000
歳 入 決 算 額		30,848,355,706	13,709,855,785	44,558,211,491
歳 出 決 算 額		29,565,799,716	13,510,387,715	43,076,187,431
形式収支（歳入歳出差引額）		1,282,555,990	199,468,070	1,482,024,060

歳入決算額は、一般会計 30,848,356 千円、特別会計 13,709,856 千円で、合計 44,558,211 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 29,565,800 千円、特別会計 13,510,388 千円で、合計 43,076,187 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,282,556 千円、特別会計 199,468 千円で、合計 1,482,024 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支		(単位：千円・%)			
区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,282,556	1,608,324	△325,768	79.7
	翌年度へ繰越すべき財源	141,818	183,648	△41,830	77.2
	実 質 収 支 額	1,140,738	1,424,676	△283,938	80.1
	単 年 度 収 支 額	△283,938	129,719	△413,656	-
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	199,468	200,539	△1,071	99.5
	翌年度へ繰越すべき財源	-	2,720	△2,720	皆減
	実 質 収 支 額	199,468	197,819	1,649	100.8
	単 年 度 収 支 額	1,649	18,889	△17,241	8.7
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,482,024	1,808,863	△326,839	81.9
	翌年度へ繰越すべき財源	141,818	186,368	△44,550	76.1
	実 質 収 支 額	1,340,206	1,622,495	△282,289	82.6
	単 年 度 収 支 額	△282,289	148,608	△430,897	-

一般会計と特別会計の形式収支は 1,482,024 千円となり、前年度の 1,808,863 千円に続き黒字となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 141,818 千円を差し引いた実質収支額は、1,340,206 千円（一般会計 1,140,738 千円、特別会計 199,468 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 282,289 千円（一般会計△ 283,938 千円、特別会計 1,649 千円）の赤字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況		(単位：千円)						
区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	6 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		30,848,356	29,565,800	1,282,556	141,818	1,140,738	1,424,676	△283,938
特 別 会 計	国民健康保険	6,188,431	6,138,702	49,729	-	49,729	37,302	12,426
	後期高齢者医療	961,091	955,543	5,548	-	5,548	4,593	954
	介護保険	5,229,597	5,088,462	141,136	-	141,136	152,218	△11,082
	工業団地	912,036	908,980	3,056	-	3,056	3,706	△650
	用地先行取得	418,701	418,701	-	-	-	-	-
	計	13,709,856	13,510,388	199,468	-	199,468	197,819	1,649
合 計		44,558,211	43,076,187	1,482,024	141,818	1,340,206	1,622,495	△282,289

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,395,491 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
		決算額	他会計からの繰入額	差 引 決算額	決算額	他会計への繰出額	差 引 決算額	決算額	純 計 決算額
		A	B	C (A-B)	D	E	F (D-E)	(A-D)	(C-F)
一 般 会 計		30,848,356	56,771	30,791,585	29,565,800	1,338,721	28,227,079	1,282,556	2,564,506
特 別 会 計	国民健康保険	6,188,431	407,325	5,781,105	6,138,702	-	6,138,702	49,729	△357,597
	後期高齢者医療	961,091	183,340	777,752	955,543	1,795	953,749	5,548	△175,997
	介護保険	5,229,597	733,480	4,496,117	5,088,462	53,502	5,034,960	141,136	△538,842
	工業団地	912,036	14,010	898,026	908,980	-	908,980	3,056	△10,954
	用地先行取得	418,701	566	418,135	418,701	1,474	417,226	-	909
	計	13,709,856	1,338,721	12,371,135	13,510,388	56,771	13,453,617	199,468	△1,082,482
合 計		44,558,211	1,395,491	43,162,720	43,076,187	1,395,491	41,680,696	1,482,024	1,482,024

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A
				C/A	C/B			
一 般 会 計	31,144,547	31,722,162	30,848,356	99.0	97.2	6,085	867,721	△296,191
特 別 会 計	国民健康保険	6,372,675	6,426,373	97.1	96.3	7,894	230,048	△184,244
	後期高齢者医療	973,360	967,144	98.7	99.3	22	6,031	△12,269
	介護保険	5,221,241	5,264,497	100.2	99.3	741	34,159	8,356
	工業団地	912,036	912,036	100.0	100.0	-	-	0
	用地先行取得	418,731	418,701	100.0	100.0	-	-	△30
	計	13,898,043	13,988,750	98.6	98.0	8,656	270,238	△188,187
合 計	45,042,590	45,710,912	44,558,211	98.9	97.5	14,742	1,137,959	△484,379

注：収入済額には還付未済額を含む。 収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

歳入の決算は、予算現額 45,042,590 千円に対し収入済額 44,558,211 千円であり、予算に対する収入率は 98.9%となっている。また、調定額 45,710,912 千円に対する収納率は 97.5%となっている。収入未済額は 1,137,959 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国県支出金の 463,478 千円を控除した 674,481 千円が実質の収入未済額である。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
				繰越明許費 D	繰越事故繰越 C	計(C+D) E		
一 般 会 計	31,144,547	29,565,800	94.9	239,855	676,141	915,996	662,751	2.1
特 別 会 計	国民健康保険	6,372,675	96.3	-	-	-	233,973	3.7
	後期高齢者医療	973,360	98.2	-	-	-	17,817	1.8
	介護保険	5,221,241	97.5	-	-	-	132,779	2.5
	工業団地	912,036	99.7	-	-	-	3,056	0.3
	用地先行取得	418,731	100.0	-	-	-	30	0.0
	計	13,898,043	97.2	-	-	-	387,655	2.8
合 計	45,042,590	43,076,187	95.6	239,855	676,141	915,996	1,050,407	2.3

歳出の決算は、予算現額 45,042,590 千円に対し支出済額は 43,076,187 千円であり、執行率は 95.6%となっている。翌年度繰越額 915,996 千円を差引いた不用額は 1,050,407 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	6,085	9,554	△3,468	63.7
	特 別 会 計	8,656	9,355	△698	92.5
	計	14,742	18,908	△4,167	78.0
収 入 未 済 額	一 般 会 計	867,721	774,794	92,927	112.0
	特 別 会 計	270,238	273,174	△2,936	98.9
	計	1,137,959	1,047,968	89,992	108.6

不納欠損額は 14,742 千円(一般会計 6,085 千円、特別会計 8,656 千円)で、前年度と比べ 4,167 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 5,955 千円、特別会計では国民健康保険税 6,608 千円及び国民健康保険の一般被保険者返納金 1,286 千円である。

収入未済額は 1,137,959 千円(一般会計 867,721 千円、特別会計 270,238 千円)で、前年度と比べ 89,992 千円の増となっている。収入未済額の主なものは、一般会計(国県補助金を控除した実質収入未済額 407,029 千円)では、諸収入 271,423 千円、市税の 119,919 千円である。特別会計では、国民健康保険税 224,137 千円、介護保険料 34,159 千円、後期高齢者医療保険料 6,031 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	915,996	1,116,819	△200,823	82.0
	特 別 会 計	-	55,220	△55,220	皆減
	計	915,996	1,172,039	△256,043	78.2
不 用 額	一 般 会 計	662,751	844,682	△181,930	78.5
	特 別 会 計	387,655	205,758	181,897	188.4
	計	1,050,407	1,050,440	△33	100.0

翌年度繰越額は 915,996 千円で、前年度と比べ 256,043 千円の減となっている。

一般会計の繰越額の主なものは道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業で繰越明許として 412,985 千円、事故繰越として 239,855 千円、都市計画費の御代志地区土地地区画整理事業で繰越明許として 126,600 千円である。特別会計の翌年度繰越はない。

不用額は 1,050,407 千円（一般会計 662,751 千円、特別会計 387,655 千円）で、前年度と比べ 33 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 331,814 千円、土木費の 76,862 千円、総務費の 74,953 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 233,973 千円、介護保険特別会計の 132,779 千円、後期高齢者医療特別会計の 17,817 千円、である。

また、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分		款	項	事 業 名	翌年度 繰越金	繰越すべき財源 (一般財源)	
一 般 会 計	繰 越 明 許	総 務 費	総 務 管 理 費	予算事務	1,980	1,980	
		民 生 費	社 会 福 祉 費	合生文化会館運営事業	63,363	15,903	
				低所得世帯等給付事業	52,228	244	
		土 木 費	都 市 計 画 費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	412,985	27,931
				熊本都市計画見直し事業	6,470	6,470	
				御代志地区土地区画整理事業	126,600	74,754	
				広域交通拠点周辺整備事業	12,515	12,515	
	一般会計繰越明許 計				676,141	139,797	
	事 故 繰 越	土 木 費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	239,855	2,021	
		一般会計事故繰越 計				239,855	2,021
一般会計翌年度繰越 合計					915,996	141,818	

なお、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況					(単位：千円)		
区 分		款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額
一 般 会 計	繰 越 明 許	総 務 課	総 務 管 理 費	LP ガス使用世帯支援事業	62,587	43,439	19,148
			戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修業務委託	9,471	23,316	1,298
				住民基本台帳システム改修業務委託	7,003		
				戸籍附票システム改修業務委託	8,140		
		民 生 費	社 会 福 祉 費	物価高騰対応重点支援給付金事業	48,667	27,069	21,598
			児 童 福 祉 費	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）事業	19,730	8,415	11,315
		衛 生 費	保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス感染症予防接種事業	1,101	72	1,029
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	102,944	100,784	2,160
				農業振興地域整備促進事業	2,305	2,305	-
		土 木 費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	517,100	277,119	126
			都 市 計 画 費	御代志地区土地区画整理事業	277,278	277,015	263
			住 宅 費	市営住宅整備事業	58,190	27,901	30,289
		教 育 費	小 学 校 費	令和 5 年度西合志南小学校仮設校舎賃貸借	1,423	1,312	111
			社 会 教 育 費	図書館施設維持管理事業	880	880	-
		一般会計繰越明許 計					1,116,819
特 別 会 計	繰 越 明 許	事 業 費	事 業 費	工業団地特別会計予算編成執行事務	55,220	55,220	-
		特別会計繰越明許 計				55,220	55,220
一般会計・特別会計繰越明許 合計					1,172,039	844,846	327,193

注：社会資本整備総合交付金事業の一部は、翌年度へ事故繰越となった。

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

市債の状況

(単位：千円・%)

年度	区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比 率
4		1,267,941	2,368,488	20,960,389	△1,100,547	95.0
5		1,211,695	2,094,475	20,077,609	△882,780	95.8
6		1,267,427	2,108,699	19,236,337	△841,272	95.8

当年度末の市債残高は、19,236,337 千円で、前年度と比べ 841,272 千円の減となっている。

これは主に、平成 28 年熊本地震分・災害対策債、臨時財政対策債、小中学校分離新設校建設事業分並びに西合志中学校校舎増改築事業分の合併特例債等の償還によるものである。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 2,329,130 千円、下水道事業企業債の残高 6,151,716 千円と工業団地整備事業債 51,600 千円を加えると借入金の総残高は、27,768,782 千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	6 年 度			未償還残高 増減額
		借入金 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般公共事業債	1,373,366	184,900	53,087	1,505,179	131,813
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	299,256	-	7,416	291,840	△7,416
公営住宅建設事業債	232,468	4,400	56,864	180,004	△52,464
(旧) 緊急防災・減災事業債	8,286	-	1,036	7,250	△1,036
教育・福祉施設等整備事業債	2,623,030	51,200	186,312	2,487,918	△135,112
全国防災事業債	12,895	-	1,837	11,058	△1,837
一般単独事業債	7,644,058	811,300	796,253	7,659,105	15,047
災害復旧事業債	560,829	-	135,911	424,918	△135,911
財源対策債	945,909	148,400	29,422	1,064,887	118,978
減税補てん債	23,436	-	11,694	11,742	△11,694
減収補てん債	47,000	-	2,764	44,236	△2,764
臨時財政対策債	6,305,908	67,227	825,723	5,547,412	△758,496
都道府県貸付金	1,168	-	380	788	△380
合 計	20,077,609	1,267,427	2,108,699	19,236,337	△841,272

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位：千円・%)

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	886,783	-	886,783	皆増
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	10,392,852	10,677,043	△284,191	97.3
	計	11,279,635	10,677,043	602,592	105.6
特 別 会 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	371,661	3,768	367,893	9,863.6
	計	371,661	3,768	367,893	9,863.6
公 営 企 業 会 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	2,108,436	2,480,317	△371,881	85.0
	計	2,108,436	2,480,317	△371,881	85.0
合 計	物 件 購 入 等 に 係 る も の	886,783	-	886,783	皆増
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	そ の 他	12,872,949	13,161,128	△288,179	97.8
	計	13,759,732	13,161,128	598,604	104.5

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

当年度末の債務負担行為の現在高は 13,759,732 千円（一般会計 11,279,635 千円、特別会計 371,661 千円、公営企業 2,108,436 千円）で、前年度と比べ 598,604 千円の増となっている。

2 財政状況分析（普通会計）

令和6年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		6 年 度	前 年 度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		65,227	64,787
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,226.3	1,218.0
産業構造	第1次 (令和2年国勢調査) (%)	4.4	4.4
	第2次 (令和2年国勢調査) (%)	27.1	27.1
	第3次 (令和2年国勢調査) (%)	68.5	68.5
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		8,177,807	8,264,266
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		13,097,286	12,430,666
標 準 財 政 規 模 (千円)		15,358,499	14,770,948
歳 入 総 額 (千円)		31,259,808	29,235,603
歳 出 総 額 (千円)		29,977,252	27,627,279
歳入歳出差引額（形式収支） (千円)		1,282,556	1,608,324
実 質 収 支 (千円)		1,140,738	1,424,676

注1：数値は令和6年度地方財政状況調査（決算統計）による。

注2：産業構造の第1次から第3次産業人口構造率の前年度の数値は、令和2年国勢調査によるものである。

注3：基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定されるものである。（実際の収入額ではない。）

注4：基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定されるものであり、政令指定都市、都市、町村等各行政項目ごとに算出される。（実際の支出額ではない。）

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、市民1人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入歳出構成比較表（市民1人当たり）

（単位：円・％）

区 分		6 年 度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	181,844	37.9	185,379	41.1	△3,535	98.1
	依 存 財 源	297,402	62.1	265,878	58.9	31,524	111.9
	計	479,246	100	451,257	100	27,989	106.2
	一 般 財 源	300,475	62.7	287,781	63.8	12,694	104.4
	特 定 財 源	178,771	37.3	163,476	36.2	15,295	109.4
	計	479,246	100	451,257	100	27,989	106.2
	経 常 的 収 入	369,564	77.1	340,093	75.4	29,471	108.7
	臨 時 的 収 入	109,682	22.9	111,164	24.6	△1,482	98.7
	計	479,246	100	451,257	100	27,989	106.2
歳 出	義 務 的 経 費	250,217	54.4	230,617	54.1	19,599	108.5
	任 意 的 経 費	209,367	45.6	195,815	45.9	13,552	106.9
	計	459,583	100	426,432	100	33,151	107.8
	経 常 的 経 費	350,837	76.3	323,154	75.8	27,683	108.6
	臨 時 的 経 費	108,746	23.7	103,279	24.2	5,468	105.3
	計	459,583	100	426,432	100	33,151	107.8
	消 費 的 経 費	250,217	54.4	230,617	54.1	19,599	108.5
	投 資 的 経 費	42,120	9.2	44,919	10.5	△2,799	93.8
	そ の 他 経 費	167,246	36.4	150,896	35.4	16,351	110.8
	計	459,583	100	426,432	100	33,151	107.8

注：前年度の数値は、令和5年度地方財政状況調査（決算統計）の確報値による。

6年度の数値は、令和6年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値による。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が37.9%、依存財源が62.1%となっており、前年度と比べ自主財源の比率は1.9ポイント低くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は62.7%、使途が特定される特定財源は37.3%となっており、前年度と比べ一般財源の比率が4.4ポイント、特定財源の比率が9.4ポイント高くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は77.1%、臨時的収入は22.9%となっており、前年度と比べ経常的収入の比率が8.7ポイント高くなっている。

義務的経費は、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は54.4%、これ以外の任意的経費は45.6%となっており、前

年度と比べ義務的経費の比率が 8.5 ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 76.3%、臨時的経費は 23.7% となっており、前年度と比べ経常的経費の比率が 8.6 ポイント高くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 54.4%、資本形成に向けられる投資的経費は 9.2%、その他の経費が 36.4% となっており、前年度と比べ消費的経費は 8.5 ポイント高く、投資的経費は 6.2 ポイント低く、その他経費の比率は 10.8 ポイント高くなっている。

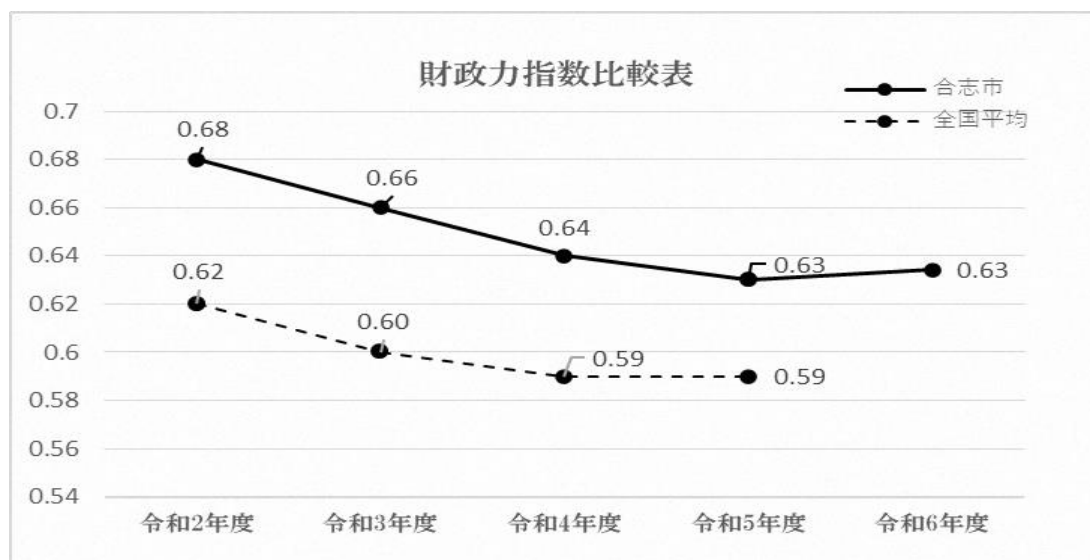
(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は 0.63 で、前年度と同じである。

財政力指数比較表

区 分 \ 年 度		2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
基準財政収入額(千円)	A	7,253,571	7,175,091	7,323,262	8,264,266	8,177,807
基準財政需要額(千円)	B	10,807,287	11,476,293	11,945,595	12,430,666	13,097,286
単年度財政力指数	A/B	0.67	0.63	0.61	0.66	0.62
財 政 力 指 数		0.68	0.66	0.64	0.63	0.63



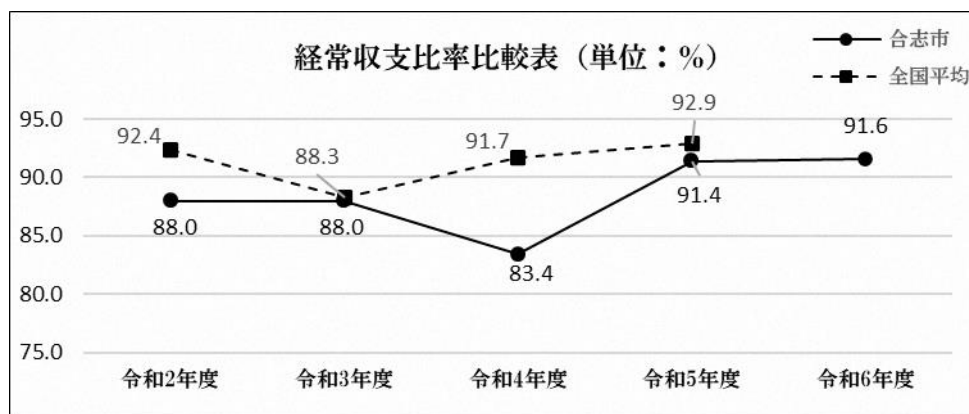
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

当年度の経常収支比率は 91.6% で、前年度と比べ 0.2 ポイント高くなっている。



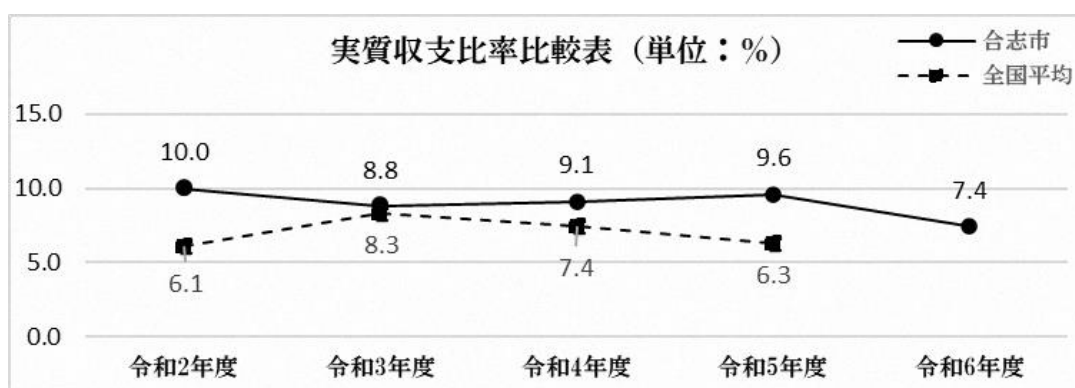
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の 3～5% 程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

前年度と比べ 2.2 ポイント低くなっているものの、当年度も黒字で 7.4% を示している。これは実質収支額が 1,140,738 千円と、前年度から 283,938 千円（19.9 ポイント）の減となったことが要因である。



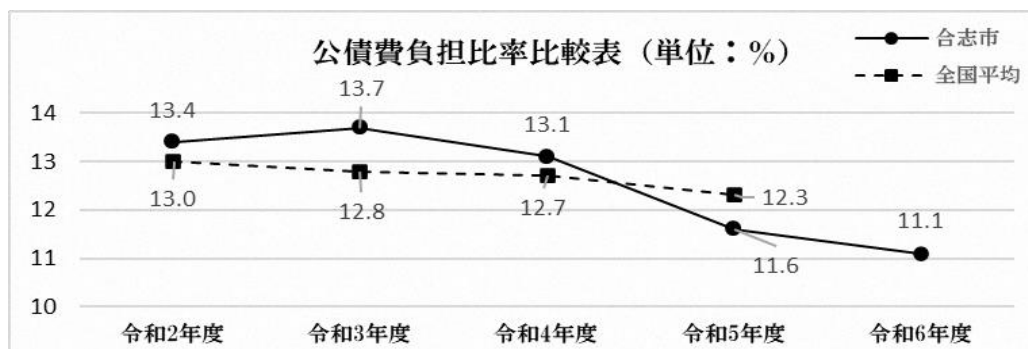
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は 11.1%で、前年度と比べ 0.5 ポイント低くなっている。これは主に、普通交付税が前年度と比べて 763,417 千円増額になったことにより、一般財源等の総額が増となったことが要因である。



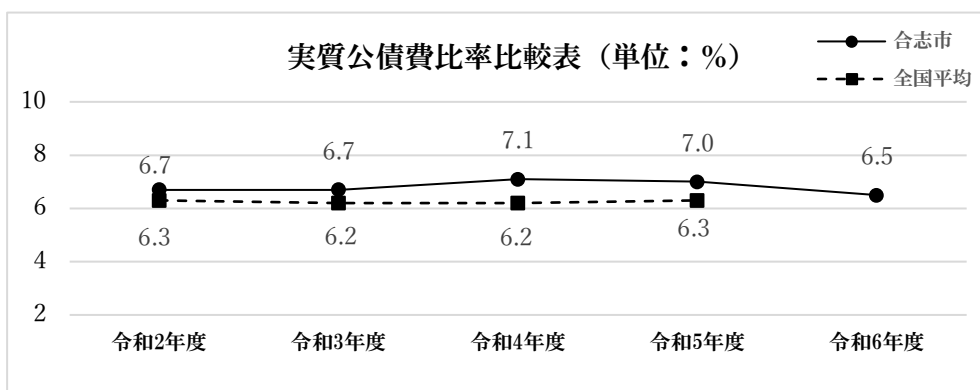
※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去 3 年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度の実質公債費比率は 6.5%で、前年度と比べ 0.5 ポイント低くなっている。



※全国平均は、総務省「地方財政の状況」（次年度末に公表）参照

政令指定都市、中核市、施行時特例市を除く都市の平均値

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 31,144,547 千円に対し、歳入決算額 30,848,356 千円(収入率 99.0%)、歳出決算額 29,565,800 千円(執行率 94.9%)で歳入歳出差引額 1,282,556 千円、実質収支額は 1,140,738 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	6 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率		増減額	比率
1 市 税	7,866,390	8,043,331	7,917,457	25.7	100.6	98.4	7,984,885	△67,428	99.2
2 地 方 譲 与 税	168,900	180,720	180,720	0.6	107.0	100.0	180,023	697	100.4
3 利子割交付金	2,000	2,772	2,772	0.0	138.6	100.0	1,711	1,061	162.0
4 配当割交付金	15,000	33,080	33,080	0.1	220.5	100.0	26,021	7,059	127.1
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	55,915	55,915	0.2	310.6	100.0	26,740	29,175	209.1
6 法人事業税交付金	60,000	105,169	105,169	0.3	175.3	100.0	91,968	13,201	114.4
7 地方消費税交付金	1,398,000	1,570,497	1,570,497	5.1	112.3	100.0	1,450,549	119,948	108.3
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,308	8,308	0.0	118.7	100.0	8,053	256	103.2
9 環境性能割交付金	11,500	19,949	19,949	0.1	173.5	100.0	19,688	261	101.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	13,000	16,596	16,596	0.1	127.7	100.0	15,297	1,299	108.5
11 地方特例交付金	435,695	437,261	437,261	1.4	100.4	100.0	142,069	295,192	307.8
12 地 方 交 付 税	5,347,421	5,480,353	5,480,353	17.8	102.5	100.0	4,714,446	765,907	116.2
13 交通安全対策特別交付金	8,500	7,097	7,097	0.0	83.5	100.0	7,191	△94	98.7
14 分担金及び負担金	224,282	225,078	223,528	0.7	99.7	99.3	232,384	△8,856	96.2
15 使用料及び手数料	322,770	337,410	323,143	1.0	100.1	95.8	320,471	2,673	100.8
16 国庫支出金	7,636,331	7,656,714	7,243,482	23.5	94.9	94.6	6,427,494	815,987	112.7
17 県 支 出 金	3,049,602	3,017,282	2,969,822	9.6	97.4	98.4	2,902,309	67,513	102.3
18 財 産 収 入	692,117	712,689	712,689	2.3	103.0	100.0	62,072	650,617	1,148.2
19 寄 附 金	181,100	192,424	192,424	0.6	106.3	100.0	259,837	△67,413	74.1
20 繰 入 金	270,839	270,225	270,225	0.9	99.8	100.0	1,196,374	△926,149	22.6
21 繰 越 金	1,608,323	1,608,324	1,608,324	5.2	100.0	100.0	1,619,773	△11,449	99.3
22 諸 収 入	179,250	473,541	202,118	0.7	112.8	42.7	154,497	47,621	130.8
23 市 債	1,628,527	1,267,427	1,267,427	4.1	77.8	100.0	1,211,695	55,732	104.6
合 計	31,144,547	31,722,162	30,848,356	100	99.0	97.2	29,055,546	1,792,810	106.2

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収納率は97.2%となっている。
収入済額の主なものは、市税（構成比25.7%）、国庫支出金（構成比23.5%）、地方交付税（構成比17.8%）である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	6 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	11,861,138	37.9	12,010,160	41.1	△149,022	98.8
依 存 財 源	19,398,670	62.1	17,225,443	58.9	2,173,227	112.6
合 計	31,259,808	100	29,235,603	100	2,024,205	106.9

注：6年度の数値は令和6年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値である。
前年度の数値は令和5年度地方財政状況調査（決算統計）の確報値である。

不納欠損額は、143件、6,085千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

（単位：千円）

区 分		6 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	市民税（個人）	65	4,553	50	5,289	15	△736
	市民税（法人）	5	221	11	443	△6	△223
	固 定 資 産 税	40	854	65	3,387	△25	△2,534
	軽 自 動 車 税	28	328	34	434	△6	△106
	計	138	5,955	160	9,554	△22	△3,598
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	5	130	-	-	5	130
諸 収 入	貸付金元利収入	-	-	-	-	-	-
	雑 入	-	-	-	-	-	-
合 計		143	6,085	160	9,554	△17	△3,468

収入未済額は、867,721 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		6 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比率
市 税	市 民 税 (個 人)	77,129	76,179	950	101.2
	市 民 税 (法 人)	3,280	1,976	1,304	166.0
	固 定 資 産 税	33,996	34,630	△634	98.2
	軽 自 動 車 税	5,514	6,147	△633	89.7
	計	119,919	118,932	987	100.8
分担金及び 負担金	老 人 福 祉 費 負 担 金	56	12	44	459.6
	児 童 福 祉 費 負 担 金	1,365	2,096	△732	65.1
	計	1,421	2,108	△688	67.4
使用料及び 手数料	公 営 住 宅 使 用 料	14,267	13,113	1,154	108.8
	行 政 財 産 使 用 料	0	-	0	皆増
	督 促 手 数 料	-	-	-	-
	計	14,267	13,113	1,154	108.8
諸 収 入	奨 学 資 金 貸 付 金 収 入	2,948	3,494	△546	84.4
	住宅新築資金等貸付金元利収入	45,254	46,871	△1,617	96.5
	弁 償 金	14	-	14	皆増
	弁 償 金 (滞 納 繰 越 分)	4,403	-	4,403	皆増
	雑 入	218,804	28,905	189,899	757.0
	計	271,423	79,270	192,153	342.4
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		407,029	213,423	193,606	190.7
国庫支出金	総 務 費 国 庫 補 助 金	49,198	57,397	△8,199	85.7
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	23,427	△23,427	皆減
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	215,254	268,998	△53,744	80.0
	都 市 計 画 費 補 助 金	17,946	82,425	△64,479	21.8
	住 宅 費 補 助 金	-	26,180	△26,180	皆減
	計	282,398	458,427	△176,029	61.6
県支出金	農 業 費 補 助 金	-	102,944	△102,944	皆減
	社 会 福 祉 補 助 金	47,460	-	47,460	皆増
	計	47,460	102,944	△55,484	46.1
(翌年度への繰越明許事業分) 計		329,858	561,371	△231,513	58.8
国庫支出金	道路橋梁費補助金 (繰越明許)	130,834	-	130,834	皆増
(翌年度への事故繰越事業分) 計		130,834	-	130,834	皆増
合 計		867,721	774,794	92,927	112.0

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税がある。歳入総額に対する市税総額の構成比率は 25.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項（目・節）	6 年 度					前 年 度		対 前 年 度	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	決 算 額	収 納 率	増 減 額	比 率
市 民 税	3,957,500	4,073,626	3,988,443	100.8	97.8	4,182,784	98.0	△194,341	95.4
（個人）	2,969,000	3,065,522	2,983,839	100.5	97.3	3,134,327	97.4	△150,487	95.2
（現年課税分）	2,953,000	2,987,904	2,967,705	100.5	99.3	3,119,485	99.3	△151,780	95.1
（滞納繰越分）	16,000	77,618	16,134	100.8	20.8	14,842	19.6	1,293	108.7
（法人）	988,500	1,008,104	1,004,603	101.6	99.5	1,048,457	99.7	△43,854	95.8
（現年課税分）	988,000	1,005,826	1,003,980	101.6	99.7	1,047,887	99.9	△43,907	95.8
（滞納繰越分）	500	2,277	623	124.7	27.4	571	24.2	53	109.2
固 定 資 産 税	3,266,390	3,313,446	3,278,597	100.4	98.9	3,171,932	98.8	106,666	103.4
（固定資産税）	3,262,900	3,309,955	3,275,106	100.4	98.9	3,168,362	98.8	106,744	103.4
（現年課税分）	3,255,000	3,275,369	3,264,536	100.3	99.7	3,157,177	99.6	107,359	103.4
（滞納繰越分）	7,900	34,586	10,570	133.8	30.6	11,185	30.4	△615	94.5
（国有資産等所在市交付金及び納付金）	3,490	3,492	3,492	100.0	100.0	3,570	100.0	△79	97.8
（現年課税分）	3,490	3,492	3,492	100.0	100.0	3,570	100.0	△79	97.8
軽 自 動 車 税	232,500	247,083	241,241	103.8	97.6	227,406	97.2	13,835	106.1
（種別割）	220,000	231,198	225,356	102.4	97.5	217,271	97.1	8,084	103.7
（現年課税分）	219,000	225,083	223,922	102.2	99.5	216,119	99.3	7,803	103.6
（滞納繰越分）	1,000	6,114	1,434	143.4	23.4	1,152	18.8	282	124.4
（環境性能割）	12,500	15,886	15,886	127.1	100.0	10,135	100.0	5,751	156.7
（現年課税分）	12,500	15,886	15,886	127.1	100.0	10,135	100.0	5,751	156.7
市 た ば こ 税	410,000	409,176	409,176	99.8	100.0	402,763	100.0	6,412	101.6
（現年課税分）	410,000	409,176	409,176	99.8	100.0	402,763	100.0	6,412	101.6
市 税 合 計	7,866,390	8,043,331	7,917,457	100.6	98.4	7,984,885	98.4	△67,428	99.2
（現年課税分）	7,840,990	7,922,735	7,888,695	100.6	99.5	7,957,136	99.5	△68,441	99.1
（滞納繰越分）	25,400	120,596	28,762	113.2	23.8	27,749	23.0	1,012	103.6

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税収入済合計額の 50.4%）、固定資産税（同 41.4%）である。調定額に対する収納率は 98.4% で、前年度と比べ 67,428 千円（0.8 ポイント）の減となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	21	842	22	3,061	22	651	65	4,553
法人市民税	-	-	4	171	1	50	5	221
固定資産税	15	583	18	142	7	129	40	854
軽自動車税	7	68	9	103	12	157	28	328
計	43	1,492	53	3,477	42	987	138	5,955

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は 17.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地 方 交 付 税	5,347,421	5,480,353	102.5	4,714,446	106.1	765,907	116.2

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は 1.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	6 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使 用 料	225,318	241,846	227,579	101.0	94.1	227,532	94.6	47	100.0
(総務使用料)	2,218	2,369	2,369	106.8	100.0	2,303	100.0	65	102.8
(民生使用料)	102	88	88	86.0	100.0	80	100.0	8	109.4
(農林水産業使用料)	718	701	701	97.6	100.0	730	100.0	△30	96.0
(土木使用料)	67,681	81,166	66,899	98.8	82.4	68,396	83.9	△1,497	97.8
(教育使用料)	44,607	46,911	46,911	105.2	100.0	43,848	100.0	3,062	107.0
(商工使用料)	109,992	110,612	110,612	100.6	100.0	112,174	100.0	△1,562	98.6
手 数 料	97,452	95,564	95,564	98.1	100.0	92,938	100.0	2,626	102.8
(総務手数料)	28,354	27,093	27,093	95.6	100.0	26,882	100.0	211	100.8
(民生手数料)	19	13	13	70.7	100.0	12	100.0	1	108.4
(衛生手数料)	68,922	68,276	68,276	99.1	100.0	65,894	100.0	2,382	103.6
(農林水産業手数料)	149	159	159	106.4	100.0	138	100.0	20	114.7
(土木手数料)	8	22	22	281.0	100.0	11	100.0	12	208.1
計	322,770	337,410	323,143	100.1	95.8	320,471	96.1	2,673	100.8

使用料の収入済額の主なものは、商工使用料の総合健康センター使用料 105,170 千円、土木使用料の公営住宅使用料 51,956 千円、教育使用料の体育施設使用料 18,012 千円である。前年度と比べ 47 千円（0.02 ポイント）の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 65,574 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 7,805 千円である。前年度と比べ 2,626 千円（2.8 ポイント）の増となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 23.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国 庫 負 担 金	5,180,560	5,128,243	99.0	4,686,507	98.3	441,736	109.4
(民生費国庫負担金)	5,111,350	5,058,704	99.0	4,496,257	98.1	562,446	112.5
(衛生費国庫負担金)	2,518	1,188	47.2	68,440	90.3	△67,252	1.7
(教育費国庫負担金)	66,692	68,352	102.5	118,113	111.2	△49,761	57.9
(災害復旧費国庫負担金)	-	-	-	3,697	100.0	△3,697	皆減
国 庫 補 助 金	2,446,197	2,104,973	86.1	1,730,663	80.2	374,310	121.6
(総務費国庫補助金)	1,081,019	1,154,480	106.8	950,468	95.5	204,012	121.5
(総務費国庫補助金) 繰越明許	80,824	55,690	68.9	-	-	55,690	皆増
(民生費国庫補助金)	543,583	535,176	98.5	453,465	99.4	81,711	118.0
(衛生費国庫補助金)	2,742	2,817	102.7	79,077	101.3	△76,260	3.6
(農林水産業費国庫補助金)	-	-	-	1,524	100.0	△1,524	皆減
(土木費国庫補助金)	341,920	108,652	31.8	104,046	21.6	4,606	104.4
(土木費国庫補助金) 繰越明許	377,603	233,144	61.7	125,029	100.0	108,115	186.5
(消防費国庫補助金)	-	-	-	235	-	△235	皆減
(教育費国庫補助金)	18,506	15,014	81.1	16,345	91.6	△1,331	91.9
(商工費国庫補助金)	-	-	-	473	54.4	△473	皆減
委 託 金	9,574	10,265	107.2	10,324	110.6	△59	99.4
(総務費委託金)	297	426	143.4	308	308.0	118	138.2
(民生費委託金)	9,277	9,839	106.1	10,016	108.5	△176	98.2
計	7,636,331	7,243,482	94.9	6,427,494	92.7	815,987	112.7

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,922,489 千円、児童手当負担金 1,157,187 千円、障害者福祉費負担金 902,983 千円である。前年度と比べ 441,736 千円（9.4 ポイント）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務費国庫補助金 1,152,478 千円、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 426,407 千円、土木費国庫補助金（繰越明許）の道路橋梁費補助金（繰越明許）138,164 千円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 88,041 千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 77,833 千円である。前年度と比べ 374,310 千円（21.6 ポイント）

の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 9,109 千円である。前年度と比べ 59 千円（0.6 ポイント）の減となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金と概ね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 9.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	2,086,692	2,058,415	98.6	1,964,301	98.5	94,114	104.8
(民生費県負担金)	1,898,484	1,869,562	98.5	1,770,688	98.1	98,875	105.6
(衛生費県負担金)	15	-	-	1,426	72.5	△1,426	皆減
(保険基盤安定拠出金)	133,193	133,194	100.0	119,931	100.0	13,263	111.1
(土木費県負担金)	55,000	55,658	101.2	72,256	107.8	△16,597	77.0
県 補 助 金	835,429	778,419	93.2	800,908	93.2	△22,488	97.2
(総務費県補助金)	8,869	32,032	361.2	228,556	120.1	△196,524	14.0
(民生費県補助金)	591,888	520,596	88.0	466,676	102.9	53,920	111.6
(衛生費県補助金)	10,212	10,018	98.1	9,803	105.7	215	102.2
(農林水産業費県補助金)	115,570	108,446	93.8	80,137	43.7	28,309	135.3
(農林水産業費県補助金) 繰越明許	102,944	100,784	97.9	10,698	59.2	90,086	942.1
(商工費県補助金)	499	492	98.6	-	-	492	皆増
(土木費県補助金)	1,283	1,295	100.9	1,463	100.0	△168	88.5
(教育費県補助金)	4,164	4,256	102.2	3,575	99.6	681	119.0
委 託 金	127,481	132,988	104.3	137,101	99.3	△4,113	97.0
(総務費委託金)	103,464	109,124	105.5	106,689	102.0	2,434	102.3
(選挙費委託金)	22,692	22,746	100.2	29,293	91.2	△6,547	77.6
(民生費委託金)	207	-	-	-	-	-	-
(土木費委託金)	1,118	1,118	100.0	1,118	103.5	-	100.0
計	3,049,602	2,969,822	97.4	2,902,309	97.0	67,513	102.3

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 1,052,558 千円、障害者福祉費負担金 435,527 千円である。前年度と比べ 94,114 千円（4.8 ポイント）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費補助金 345,247 千円及び社会福祉費補助金 100,000 千円である。前年度と比べ 22,488 千円（2.8 ポイント）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 102,720 千円、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金 22,745 千円である。前年度と比べ 4,113 千円（3.0 ポイント）の減となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 2.3％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	23,225	27,696	119.3	23,995	108.1	3,700	115.4
財産売払収入	668,892	684,994	102.4	38,077	418.0	646,917	1,799.0
計	692,117	712,689	103.0	62,072	198.2	650,617	1,148.2

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 17,057 千円である。前年度と 650,617 千円（1,048.2 ポイント）の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附及びふるさと納税寄附金によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.6％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	181,100	192,424	106.3	259,837	111.4	△67,413	74.1

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 163,525 千円及び企業版ふるさと納税寄附金 26,600 千円である。前年度と比べ 67,413 千円（25.9 ポイント）の減である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 0.9％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・％)

項	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	56,769	56,771	100.0	14,933	100.0	41,838	380.2
基金繰入金	214,070	213,454	99.7	1,181,441	100.0	△967,987	18.1
計	270,839	270,225	99.8	1,196,374	100.0	△926,149	22.6

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 53,502 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 160,781 千円、地域福祉基金繰入金 15,000 千円、小中学校教育環境整備基金繰入金 13,002 千円である。前年度と比べ 926,149 千円（77.4％）の減となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。
歳入総額に対する構成比率は 0.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算金及び過料	3,600	2,822	2,822	78.4	100.0	5,289	100.0	△2,467	53.4
市 預 金 利 子	3	3	3	88.2	100.0	3	100.0	△0	85.9
貸付金元利収入	5,495	53,903	5,701	103.7	10.6	6,905	12.1	△1,204	82.6
受託事業収入	31,376	27,352	27,352	87.2	100.0	22,235	100.0	5,117	123.0
雑 入	138,776	389,461	166,240	119.8	42.7	120,064	80.6	46,176	138.5
計	179,250	473,541	202,118	112.8	42.7	154,497	66.1	47,621	130.8

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。
歳入総額に対する構成比率は 4.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	6 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
農 林 債	-	-	-	12,800	100.0	△12,800	皆減
土 木 債	348,600	133,400	38.3	138,400	26.8	△5,000	96.4
土木債(繰越明許)	371,800	243,400	65.5	128,500	100.0	114,900	189.4
教 育 債	840,900	823,400	97.9	692,100	99.6	131,300	119.0
災 害 復 旧 債	-	-	-	1,800	100.0	△1,800	皆減
臨時財政対策債	67,227	67,227	100.0	119,095	100.0	△51,868	56.4
商 工 債	-	-	-	119,000	100.0	△119,000	皆減
計	1,628,527	1,267,427	77.8	1,211,695	76.1	55,732	104.6

収入済額の主なものは、教育費の合併特例事業債 618,700 千円、土木債(繰越明許)の公共事業等債(繰越明許) 239,000 千円、教育債の公共施設等適正管理推進事業債 124,700 千円、土木債の公共事業等債 84,100 千円、臨時財政対策債の臨時財政対策債 67,227 千円で、前年度と比べ 55,732 千円(4.6 ポイント)の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 31,144,547 千円に対し、支出済額 29,565,800 千円である。翌年度繰越額 915,996 千円を除いた不用額は 662,751 千円であり、予算額に対する執行率は 94.9%となっている。

構成比でみると、民生費が 47.1%を占めており、次に総務費が 15.1%となっている。

また、支出済額の主なものは、民生費 13,931,523 千円、総務費 4,460,276 千円、教育費 3,654,873 千円で、前年度と比べ 2,118,577 千円（7.7 ポイント）の増となっている。

目的（款）別の歳出決算状況は次表のとおりである。

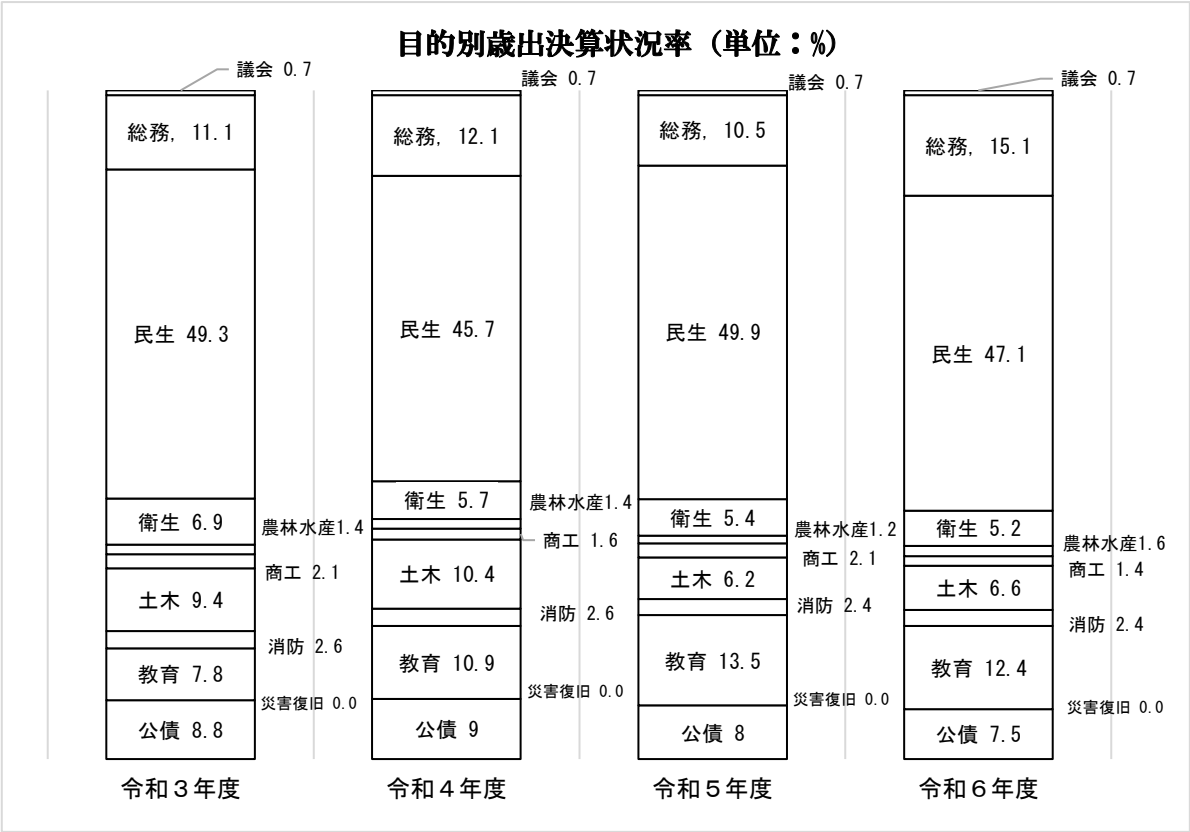
目的（款）別歳出決算状況

（単位：千円・％）

区 分 款	6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	198,564	197,024	1,540	99.2	0.7	195,918	1,106	100.6
2 総 務 費	4,537,209	4,460,276	74,953	98.3	15.1	2,886,588	1,573,688	154.5
3 民 生 費	14,378,928	13,931,523	331,814	96.9	47.1	13,705,308	226,215	101.7
4 衛 生 費	1,592,520	1,549,113	43,407	97.3	5.2	1,487,733	61,380	104.1
6 農林水産業費	510,628	482,050	28,578	94.4	1.6	339,342	142,708	142.1
7 商 工 費	448,732	426,199	22,533	95.0	1.4	569,195	△142,996	74.9
8 土 木 費	2,813,612	1,938,325	76,862	68.9	6.6	1,707,692	230,632	113.5
9 消 防 費	726,954	719,637	7,317	99.0	2.4	659,204	60,433	109.2
10 教 育 費	3,725,212	3,654,873	70,339	98.1	12.4	3,697,379	△42,506	98.9
11 災害復旧費	200	10	190	4.8	0.0	12,417	△12,407	0.1
12 公 債 費	2,208,224	2,206,771	1,453	99.9	7.5	2,186,445	20,325	100.9
14 予 備 費	3,764	-	3,764	-	-	-	-	-
合 計	31,144,547	29,565,800	662,751	94.9	100	27,447,222	2,118,577	107.7

注：不用額は翌年度繰越額を除く。

年度別の構成比は以下のとおりである。



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況				(単位：千円・%)		
区 分	6 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	16,320,899	54.4	14,941,011	54.1	1,379,888	109.2
人 件 費	3,429,059	11.4	3,023,838	10.9	405,221	113.4
扶 助 費	10,684,689	35.6	9,730,230	35.2	954,459	109.8
公 債 費	2,207,151	7.4	2,186,943	7.9	20,208	100.9
投 資 的 経 費	2,747,387	9.2	2,910,193	10.5	△162,806	94.4
普通建設事業費	2,747,378	9.2	2,897,776	10.5	△150,398	94.8
補 助 事 業	1,055,483	3.5	1,605,654	5.8	△550,171	65.7
単 独 事 業	1,299,640	4.3	1,104,031	4.0	195,609	117.7
災害復旧事業費	9	0.0	12,417	0.0	△12,408	0.1
そ の 他 の 経 費	10,908,966	36.4	9,776,075	35.4	1,132,891	111.6
物 件 費	3,944,189	13.1	3,646,730	13.2	297,459	108.2
維 持 補 修 費	109,715	0.4	97,780	0.4	11,935	112.2
補 助 費 等	3,053,231	10.2	2,962,119	10.7	91,112	103.1
繰 出 金	2,284,058	7.6	1,955,417	7.1	328,641	116.8
積 立 金	1,375,681	4.6	896,218	3.2	479,463	153.5
投資及び出資金貸付金	142,092	0.5	217,811	0.8	△75,719	65.2
合 計	29,977,252	100	27,627,279	100	2,349,973	108.5

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

前年度の数値は令和5年度地方財政状況調査（決算統計）の確報値である。

令和6年度の数値は令和6年度地方財政状況調査（決算統計）の速報値である。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況					(単位：千円・%)		
項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	198,564	197,024	1,540	99.2	195,918	1,106	100.6

支出済額の主なものは、議員報酬 86,280 千円及び職員手当等 37,039 千円である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 15.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況					(単位：千円・%)		
項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	4,017,461	3,950,664	64,817	98.3	2,410,437	1,540,226	163.9
徴 税 費	280,272	273,843	6,429	97.7	246,147	27,696	111.3
戸籍住民基本台帳費	167,122	164,111	3,011	98.2	126,355	37,756	129.9
選 挙 費	41,003	40,850	153	99.6	72,060	△31,210	56.7
統計調査費	3,371	3,062	309	90.8	3,749	△687	81.7
監査委員費	27,980	27,746	234	99.2	27,839	△93	99.7
計	4,537,209	4,460,276	74,953	98.3	2,886,588	1,573,688	154.5

支出済額の主なものは、総務管理費の財政調整基金費1,485,987千円と一般管理費679,768千円である。前年度と比べ1,573,688千円（54.5ポイント）の増となっている。

第3款 民生費

障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 47.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況					(単位：千円・%)		
項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	5,223,346	4,937,803	169,952	94.5	6,162,421	△1,224,618	80.1
児童福祉費	8,644,204	8,486,702	157,502	98.2	7,037,899	1,448,803	120.6
生活保護費	507,250	506,255	995	99.8	504,487	1,767	100.4
災害救助費	4,128	763	3,365	18.5	501	263	152.4
計	14,378,928	13,931,523	331,814	96.9	13,705,308	226,215	101.7

支出済額の主なものは、児童福祉費の保育所運営費 4,406,483 千円（内、26,941 千円が扶助費）児童福祉総務費 1,926,665 千円（内、1,755,660 千円が扶助費）、社会福祉費の障害者福祉費 1,886,154 千円（内、1,802,385 千円が扶助費）である。前年度と比べ 226,215 千円（1.7 ポイント）の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ごみ処理などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は5.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	811,762	776,027	35,735	95.6	837,059	△61,032	92.7
清 掃 費	780,758	773,086	7,672	99.0	650,674	122,412	118.8
計	1,592,520	1,549,113	43,407	97.3	1,487,733	61,380	104.1

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）773,086千円、保健衛生費の予防費338,702千円、保健衛生総務費173,392千円である。前年度と比べ61,380千円（4.1ポイント）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は1.6%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農 業 費	458,260	431,379	26,881	94.1	303,426	127,953	142.2
林 業 費	52,368	50,671	1,697	96.8	35,916	14,755	141.1
計	510,628	482,050	28,578	94.4	339,342	142,708	142.1

支出済額の主なものは、農業費の農業経営基盤強化促進対策事業費（繰越明許）100,784千円、農地費100,254千円、農業振興費84,371千円、農業総務費46,370千円である。前年度と比べ142,708千円（42.1ポイント）の増となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は1.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商 工 費	448,732	426,199	22,533	95.0	569,195	△142,996	74.9

支出済額の内訳は、商工振興費270,471千円、商工総務費103,845千円、企業誘致推進費51,883千円である。前年度と比べ142,996千円（25.1%）の減となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 6.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	95,049	90,876	4,173	95.6	96,451	△5,575	94.2
道路橋りょう費	1,391,423	718,114	20,469	51.6	464,359	253,755	154.6
河 川 費	10,501	10,403	98	99.1	9,625	778	108.1
都市計画費	1,229,003	1,063,412	20,006	86.5	1,121,275	△57,863	94.8
住 宅 費	87,636	55,520	32,116	63.4	15,983	39,537	347.4
計	2,813,612	1,938,325	76,862	68.9	1,707,692	230,632	113.5

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）659,638 千円、下水道費（下水道事業会計への出資金）530,000 千円、都市計画費の土地区画整理事業費（繰越明許含む）350,562 千円、都市計画総務費 111,116 千円、である。前年度と比べ 230,632 千円（13.5 ポイント）の増となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 2.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	726,954	719,637	7,317	99.0	659,204	60,433	109.2

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合負担金 570,544 千円、非常備消防費 77,477 千円である。前年度と比べ 60,433 千円（9.2 ポイント）の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は 12.4% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	422,811	415,035	7,776	98.2	372,396	42,638	111.4
小 学 校 費	1,352,675	1,337,459	15,216	98.9	1,378,692	△41,233	97.0
中 学 校 費	551,324	538,843	12,481	97.7	377,788	161,055	142.6
社会教育費	668,262	655,574	12,688	98.1	1,082,368	△426,793	60.6
保健体育費	730,140	707,962	22,178	97.0	486,135	221,827	145.6
計	3,725,212	3,654,873	70,339	98.1	3,697,379	△42,506	98.9

支出済額の主なものは、小学校費の学校施設整備費 627,663 千円、学校管理費 455,414 千円、保健体育費の学校給食費 443,301 千円である。前年度と比べ 42,506 千円（1.1％）の減となっている。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。
予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	-	-	-	-	3,176	△3,176	皆減
公共土木施設災害復旧費	200	10	190	4.8	9,241	△9,231	0.1
計	200	10	190	4.8	12,417	△12,407	0.1

支出済額は、公共土木施設災害復旧費（道路橋りょう災害復旧費）10 千円である。

第 12 款 公債費

金融機関等からの借入金を返済する経費である。
歳出総額に対する構成比は 7.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公 債 費	2,208,224	2,206,771	1,453	99.9	2,186,445	20,325	100.9

支出済額の内訳は、元金 2,108,318 千円、利子 98,452 千円となっている。前年度と比べ 20,325 千円（0.9 ポイント）の増となっている。

第 14 款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は 81.2％である。充用額の主なものは、総合健康センターの落雷被害による緊急補修工事に要した経費 10,987 千円や令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震に伴う職員派遣が令和 6 年 5 月末まで延長されたことによる経費 1,448 千円、ふるさと納税の配送代と返礼品事務の委託料が見込みを上回ったことによる経費 1,351 千円である。

予算の執行状況 (単位：千円・％)

項	6 年 度				前年度 充用額	対前年度	
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	増減額	比率
予 備 費	20,000		16,236	3,764	81.2	5,056	11,180
	当初	補正					
	20,000	-					

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充 用 額	項	目	節	充 用 額
2 総務費	2,799	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費	1,448
			5 財政管理費	12 委託料	1,351
3 民生費	381	4 災害救助費	1 災害救助費	12 委託料	381
6 農林水産業	388	1 農業費	11 畜産業費	10 需用費	388
7 商工費	10,987	1 商工費	2 商工振興費	14 工事請負費	10,987
9 消防費	550	1 消防費	4 防災対策費	3 職員手当等	550
12 公債費	1,131	1 公債費	2 利子	22 償還金利子 及び割引料	1,131
合 計					16,236

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地整備事業特別会計、用地先行取得事業特別会計の5つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は6,188,431千円、歳出決算額は6,138,702千円で、歳入歳出差引額は49,729千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課税限度額	650,000 円	240,000 円	170,000 円

注：令和6年度の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数6,423世帯（前年度6,614世帯）で、被保険者数9,913人（前年度10,379人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、2,947人（前年度3,010人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		6 年度	5 年度	4 年度	対前年度比率
世 帯 数 （ 年 度 平 均 ）		6,577	6,773	6,946	97.1
被 保 険 者 数 （ 年 度 平 均 ）	一 般	10,218	10,752	11,191	95.0
	退 職	-	-	-	-
	計	10,218	10,752	11,191	95.0
	介 護 保 険 第 2 号	3,002	3,128	3,211	96.0
保 險 税 （ 現 年 度 調 定 額 ）	1 世 帯 当 た り	158,692	158,154	158,208	100.3
	1 人 当 た り （ 医 療 給 付 費 分 ）	76,308	74,535	73,548	102.4
	1 人 当 た り （ 後 期 支 援 金 分 ）	19,890	19,263	18,818	103.3
	1 人 当 た り （ 介 護 納 付 金 分 ）	20,242	20,031	20,317	101.1
1 人 当 た り の 費 用 額	一 般	486,342	482,935	471,201	100.7
	退 職	-	-	-	-

ア 歳 入

予算現額 6,372,675 千円に対し、収入済額は 6,188,431 千円で、前年度と比べ 149,454 千円（2.4 ポイント）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国 民 健 康 保 険 税	1,004,674	1,040,453	16.8	1,070,219	△29,766	97.2
使 用 料 及 び 手 数 料	400	413	0.0	432	△19	95.6
国 庫 支 出 金	5,096	5,096	0.1	120	4,976	4,246.7
県 支 出 金	4,655,457	4,423,276	71.5	4,653,160	△229,884	95.1
財 産 収 入	110	112	0.0	104	8	108.0
繰 入 金	660,035	654,459	10.6	545,324	109,136	120.0
繰 越 金	37,302	37,302	0.6	55,020	△17,718	67.8
諸 収 入	9,601	27,319	0.4	13,506	13,813	202.3
合 計	6,372,675	6,188,431	100	6,337,885	△149,454	97.6

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,271,198 千円に対して、収入済額は 1,040,453 千円であり、前年度と比べ 29,766 千円（2.8 ポイント）の減となっている。収納率は 81.8%となっており、収入未済額（不納欠損を除く）は 224,137 千円である。

（イ）県支出金の収入済額は 4,423,276 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ、229,884 千円（4.9 ポイント）の減となっている。

（ウ）繰入金の収入済額は 654,459 千円で、主なものは保険基盤安定繰入金 298,836 千円と財政調整基金繰入金 247,134 千円である。前年度と比べ 109,136 千円（20.0 ポイント）の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	717,468	779,713	745,319	95.5	31	34,362	95.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	185,379	203,240	194,357	95.6	8	8,875	95.8
	介護納付金分現年課税分	56,446	60,766	56,652	93.2	8	4,105	93.9
	医療給付費分滞納繰越分	33,171	165,137	32,457	19.7	4,855	127,825	19.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,586	41,943	8,304	19.8	1,222	32,417	19.3
	介護納付金分滞納繰越分	3,556	19,440	3,342	17.2	483	15,615	17.6
	計	1,004,606	1,270,239	1,040,431	81.9	6,608	223,200	81.9
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	介護納付金分現年課税分	-	-	-	-	-	-	-
	医療給付費分滞納繰越分	45	630	14	2.2	-	616	2.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12	170	4	2.4	-	166	2.9
	介護納付金分滞納繰越分	11	158	3	2.2	-	155	2.9
	計	68	959	21	2.2	-	938	2.8
計	医療給付費分現年課税分	717,468	779,713	745,319	95.5	31	34,362	95.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	185,379	203,240	194,357	95.6	8	8,875	95.8
	介護納付金分現年課税分	56,446	60,766	56,652	93.2	8	4,105	93.9
	医療給付費分滞納繰越分	33,216	165,767	32,471	19.6	4,855	128,441	19.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,598	42,114	8,308	19.7	1,222	32,584	19.2
	介護納付金分滞納繰越分	3,567	19,599	3,345	17.1	483	15,770	17.5
	計	1,004,674	1,271,198	1,040,453	81.8	6,608	224,137	81.8

注：収入済額には、還付未済額 506 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 81 件、6,608 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 15 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 18 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	47	2,839	14	1,448	20	2,320	81	6,608

イ 歳 出

予算現額 6,372,675 千円に対し、支出済額は 6,138,702 千円（執行率 96.3％）で、前年度と比べ 161,881 千円（2.6 ポイント）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	38,849	36,454	2,395	93.8	0.6	31,160	5,293	117.0
保 険 給 付 費	4,539,247	4,324,749	214,498	95.3	70.5	4,516,115	△191,366	95.8
国民健康保険事業費納付金	1,680,643	1,680,641	2	100.0	27.4	1,654,446	26,195	101.6
共同事業拠出金	1	-	1	-	-	0	△0	皆減
保 健 事 業 費	66,896	61,458	5,438	91.9	1.0	61,918	△459	99.3
基 金 積 立 金	27,376	27,368	8	100.0	0.4	28,104	△736	97.4
公 債 費	190	-	190	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	9,473	8,032	1,441	84.8	0.1	8,840	△808	90.9
予 備 費	10,000	-	10,000	-	-	-	-	-
合 計	6,372,675	6,138,702	233,973	96.3	100	6,300,583	△161,881	97.4

（ア）保険給付費の支出済額は 4,324,749 千円で、その主なものは療養諸費 3,720,944 千円、高額療養費 586,419 千円である。前年度と比べ 191,366 千円（4.2 ポイント）の減となっている。

（イ）国民健康保険事業費納付金の支出済額は 1,680,641 千円で、国民健康保険制度により県へ納付金として納めるものである。

（ウ）諸支出金の支出済額は 8,032 千円で、その主なものは、保険税還付金である。前年度と比べ 808 千円（9.1 ポイント）の減となっている。

（エ）予備費の充用額はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 961,091 千円、歳出決算額は 955,543 千円で、歳入歳出差引額は 5,548 千円となっている。

年度末の対象者（75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人）は 8,493 人（前年度末 8,117 人）である。

ア 歳 入

予算現額 973,360 千円に対し、収入済額は 961,091 千円で、前年度と比べ 149,542 千円（18.4 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	783,409	772,145	80.3	641,618	130,527	120.3
使用料及び手数料	51	56	0.0	44	12	127.4
繰 入 金	184,005	183,340	19.1	164,557	18,783	111.4
繰 越 金	4,593	4,593	0.5	4,826	△233	95.2
諸 収 入	1,302	957	0.1	504	453	190.0
合 計	973,360	961,091	100	811,549	149,542	118.4

（ア）後期高齢者医療保険料の収入済額は 961,091 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

（イ）繰入金の収入済額は 183,340 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 177,592 千円、事務費繰入金の 5,747 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	459,077	445,057	445,438	100.0	－	△382	100.0
現年度分普通徴収	321,210	326,971	323,936	99.1	－	3,035	98.7
滞納繰越分普通徴収	3,122	6,169	2,770	44.7	22	3,377	35.3
計	783,409	778,197	772,145	99.2	22	6,031	99.0

注：収入済額には、還付未済額 410 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

イ 歳 出

予算現額 973,360 千円に対し、支出済額は 955,543 千円（執行率 98.2%）で、前年度と比べ 148,588 千円（18.4 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	6 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	6,412	5,747	665	89.6	0.6	4,793	954	119.9
後期高齢者医療広域連合納付金	962,854	947,056	15,798	98.4	99.1	801,699	145,357	118.1
諸 支 出 金	3,095	2,740	355	88.5	0.3	463	2,277	592.1
予 備 費	999	-	999	-	-	-	-	-
合 計	973,360	955,543	17,817	98.2	100	806,955	148,588	118.4

（ア）総務費の支出済額は 5,747 千円で、その内訳は、一般管理費 4,056 千円、徴収費 1,691 千円である。

（イ）後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 947,056 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.1% を占めている。

（ウ）諸支出金の支出済額は 2,740 千円で、保険料還付金となっている。

（エ）予備費の充用額はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 5,229,597 千円、歳出決算額は 5,088,462 千円で、歳入歳出差引額は 141,136 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 15,660 人（前年度末 15,528 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,919 人（前年度末 2,880 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.64%（前年度末 18.55%）である。

ア 歳 入

予算現額 5,221,241 千円に対し、収入済額は 5,229,597 千円で、前年度に比べると、143,126 千円（2.8 ポイント）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）				（単位：千円・％）		
区 分 款	6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,217,777	1,223,507	23.4	1,135,130	88,377	107.8
使用料及び手数料	64	60	0.0	58	2	104.2
国 庫 支 出 金	1,035,908	1,039,903	19.9	1,049,826	△9,923	99.1
支 払 基 金 交 付 金	1,311,996	1,311,178	25.1	1,276,599	34,579	102.7
県 支 出 金	662,671	662,491	12.7	663,562	△1,071	99.8
財 産 収 入	87	82	0.0	71	11	115.7
繰 入 金	813,747	813,747	15.6	824,268	△10,521	98.7
繰 越 金	152,217	152,218	2.9	110,157	42,061	138.2
諸 収 入	26,774	26,411	0.5	26,800	△389	98.5
合 計	5,221,241	5,229,597	100	5,086,471	143,126	102.8

（ア）保険料の収入済額は、第 1 号被保険者に係るものである。介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,258,407 千円に対して、収入済額は 1,223,507 千円であり、前年度と比べ 88,377 千円（7.8 ポイント）の増となっている。収納率は 97.2%となっており、収入未済額は 34,159 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況							（単位：千円・％）	
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
現年度分特別徴収	1,119,414	1,115,654	1,116,382	100.0	-	△728	100.0	
現年度分普通徴収	93,590	109,815	104,420	95.0	-	5,395	94.2	
滞納繰越分普通徴収	4,773	32,938	2,705	8.2	741	29,493	7.7	
計	1,217,777	1,258,407	1,223,507	97.2	741	34,159	97.0	

注：収入済額には、還付未済額 833 千円を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

（イ）国庫支出金の収入済額は 1,039,903 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 863,758 千円、調整交付金 130,272 千円である。前年度と比べ 9,923 千円（0.9 ポイント）の減となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,311,178 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 34,579 千円 (2.7 ポイント) の増となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 662,491 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 640,808 千円であり、前年度と比べ 1,071 千円 (0.2 ポイント) の減となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 813,747 千円で、その内訳は一般会計繰入金である。前年度と比べ 10,521 千円 (1.3 ポイント) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 5,221,241 千円に対し、支出済額は 5,088,462 千円 (執行率 97.5%) で、前年度と比べ 154,208 千円 (3.1 ポイント) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険(歳出)

(単位:千円・%)

区 分 款	6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	66,756	64,013	2,743	95.9	1.3	61,989	2,023	103.3
保 険 給 付 費	4,800,980	4,687,607	113,373	97.6	92.1	4,511,758	175,849	103.9
基 金 積 立 金	124,479	124,474	5	100.0	2.4	97,805	26,669	127.3
予 備 費	10,706	-	10,706	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	65,703	65,700	3	100.0	1.3	33,344	32,356	197.0
地域支援事業費	152,617	146,667	5,950	96.1	2.9	229,358	△82,690	63.9
合 計	5,221,241	5,088,462	132,779	97.5	100	4,934,254	154,208	103.1

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,687,607 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 4,557,418 千円、高額介護サービス費 108,555 千円である。前年度と比べ 175,849 千円(3.9 ポイント)の増となっている。

(イ) 基金積立金の支出済額 124,474 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 26,669 千円 (27.3 ポイント) の増となっている。

(ウ) 諸支出金の支出済額は 65,700 千円で、その内訳は、一般会計への繰出金 53,502 千円と償還金 12,199 千円である。前年度と比べ 32,356 千円 (97.0 ポイント) の増となっている。

(エ) 地域支援事業費の支出済額は 146,667 千円で、その内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費 121,927 千円、包括的支援事業・任意事業費 15,352 千円、一般介護予防事業費 9,389 千円である。前年度と比べ 82,690 千円 (36.1 ポイント) の減となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	6 年 度			前 年 度			対前年度比率（％）		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	2,406,457	993,622	1,053,955	2,245,993	996,790	1,035,890	107.1	99.7	101.7
受給者 (延人)	22,798	4,899	4,065	21,724	4,904	3,574	104.9	99.9	113.7
給付額 (円/人)	105,556	202,821	259,276	103,388	203,261	289,841	102.1	99.8	89.5

(4) 工業団地整備事業特別会計

工業団地整備事業特別会計は、地域経済の活性化及び雇用の創出を目的とした工業団地新設事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、平成 31 年度から事業が開始された。歳入決算額は 912,036 千円、歳出決算額は 908,980 千円で、歳入歳出差引額は 3,056 千円となっている。

年度末の整備状況をみると、9 月に東部工業団地の開発許可及び農地転用許可があり、対象用地の所有権移転登記を行い、地権者へ土地代金及び補償物件移転料を支払った。12 月から造成工事及び調整池設置工事に着手した。

ア 歳 入

予算現額 912,036 千円に対し、収入済額は 912,036 千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳入）					(単位：千円・%)	
款	6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
繰 入 金	14,010	14,010	1.5	-	14,010	皆増
繰 越 金	6,426	6,426	0.7	8,927	△2,501	72.0
市 債	891,600	891,600	97.8	51,600	840,000	1,727.9
合 計	912,036	912,036	100	60,527	851,509	1,506.8

歳入の収入済額は 912,036 千円で、内訳の主なものは市債 891,600 千円である。

イ 歳 出

予算現額 912,036 千円に対し、支出済額は 908,980 千円（執行率 99.7%）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

工業団地整備事業（歳出）						(単位：千円・%)		
款	6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
事 業 費	910,682	908,626	2,056	99.8	100.0	54,101	854,526	1,679.5
公 債 費	354	354	-	100.0	-	-	354	皆増
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-
合 計	912,036	908,980	3,056	99.7	100	54,101	854,880	1,680.2

(ア) 事業費の支出済額は 908,980 千円で、内訳の主なものは、東部工業団地の公有財産購入費（土地売買代金）483,544 千円、工事請負費 246,004 千円及び補償補填及び賠償金（補償物件委託料）106,757 千円である。

(5) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和5年度から事業が開始された。歳入決算額は418,701千円、歳出決算額も418,701千円で、歳入歳出差引額はない。

ア 歳入

予算現額418,731千円に対し、収入済額は418,701千円である。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳入）				（単位：千円・％）		
区 分 款	6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
財産収入	51,000	51,000	12.2	-	51,000	皆増
繰入金	367,731	367,701	87.8	186,709	180,991	196.9
合 計	418,731	418,701	100	186,709	231,991	224.3

（ア）歳入の収入済額は418,701千円で、その主なものは土地開発基金繰入金367,135円、土地売却収入51,000千円である。

イ 歳出

予算現額418,731千円に対し、支出済額は418,701千円（執行率100.0％）となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

用地先行取得事業（歳出）					（単位：千円・％）		
区 分 款	6 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	構成比		増減額	比率
事業費	367,731	367,701	30	87.8	186,709	180,991	196.9
拠出金	51,000	51,000		12.2	-	51,000	皆増
予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	418,731	418,701	30	100	186,709	231,991	224.3

（ア）事業費の支出済額は418,701千円で、その内訳は、中九州横断道路（一般国道57号 大津熊本道路）に係る用地先行取得事業費367,701千円と土地開発基金繰出金51,000千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	6 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
					増 減 高	比率(%)
土 地 (山林を 含 む)	行 政 財 産	m ²	1,469,837.14	1,439,827.46	30,009.68	102.1
	普 通 財 産	m ²	2,335,243.75	2,231,598.69	103,645.06	104.6
	計	m ²	3,805,080.89	3,671,426.15	133,654.74	103.6
建 物	行 政 財 産	m ²	185,806.07	187,476.32	△1,670.25	99.1
	普 通 財 産	m ²	15,477.98	15,477.98	-	100.0
	計	m ²	201,284.05	202,954.30	△1,670.25	99.2
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出 資 に よ る 権 利		千円	57,319	57,319	-	100.0

ア 土 地

年度末現在高は、3,805,080.89 m²であり、前年度末現在高と比べ 133,654.74 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公園(かすみヶ丘第一公園、かすみヶ丘第二公園他)	その他(用地先行取得制度による中九州横断道路用地他)
	その他(東部工業団地用地、防火水槽用地)	
減少	公園(総合運動公園の都市公園用途廃止に伴う普通財産への変更他)	-
計	30,009.68	103,645.06

イ 建 物

年度末現在高は、201,284.05 m²であり、前年度末現在高と比べ 1,670.25 m²の減となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳			（単位：m ² ）	
区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	学校（西合志中央小学校トイレ棟）	27.52		-
減少	公営住宅（日向住宅一部解体）	△139.27		-
	体育施設（中九州横断道路事業による解体）	△1,558.50		
計		△1,670.25		-

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,319 千円であり、前年度末現在高と同じである。

（２）物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	6 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	84	90	△6	93.3
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	410	410	-	100.0

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 6 台の減である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、410 点であり、前年度末現在高と同じである。

(3) 債 権

債権（令和6年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	6年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	14,968	16,356	△1,388	91.5
市民税（特別徴収分）	411,085	403,394	7,691	101.9
災害援護資金	522	1,009	△487	51.8
合 計	426,575	420,759	5,816	101.4

年度末現在高は 426,575 千円であり、前年度末現在高に比べ 5,816 千円（1.4 ポイント）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	6年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財政調整基金	4,859,758	4,303,414	556,344	112.9
減 債 基 金	631,858	611,724	20,134	103.3
公共施設整備基金	2,628,135	2,129,588	498,547	123.4
ふるさと創生基金	29,313	35,388	△6,075	82.8
水と土保全基金	21,892	21,889	3	100.0
地域福祉基金	395,331	410,275	△14,944	96.4
土地開発基金	1,000,000	760,000	240,000	131.6
環境整備基金	28,139	28,133	6	100.0
森林環境譲与税基金	12,409	11,301	1,109	109.8
合志市立小中学校教育環境整備基金	467,163	360,079	107,083	129.7
平成28年熊本地震復興基金	90,262	90,242	20	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	164,479	384,245	△219,766	42.8
介護給付費準備基金	332,042	287,834	44,207	115.4
合 計	10,660,781	9,434,112	1,226,669	113.0

年度末現在高は 10,660,781 千円であり、前年度末現在高と比べ 1,226,669 千円（13.0 ポイント）の増となっている。これは、国民健康保険事業財政調整基金が 219,766 千円（57.2 ポイント）、地域福祉基金が 14,944 千円（3.6 ポイント）、ふるさと創生基金が 6,075 千円（17.2 ポイント）減少したが、財政調整基金が 556,344 千円（12.9 ポイント）、公共施設整備基金が 498,547 千円（23.4 ポイント）、土地開発基金が 240,000 千円（31.6 ポイント）、合志市立小中学校教育環境整備基金が 107,083 千円（29.7 ポイント）増加したことが主な要因である。

第3 むすび

我が国の経済は、内閣府が公表する直近の月例経済報告において、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」との報告がされている。依然として続くロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢等もあり、先行き不透明な状況が続いている。

県内の経済においては、財務省九州財務局が公表する直近の熊本県内経済情勢報告において、「県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。」との報告がっており、回復傾向である。TSMC（JASM）新工場の量産開始や第2工場の建設等が追い風となり、今後、更なる活況が見込まれている反面、人手不足、人件費の上昇、交通渋滞等の新たな課題も出ています。

合志市においても、ソニーグループ新工場の建設や半導体関連企業の集積により宅地開発が一層進み、中九州横断道路等のインフラ整備も加速している。今後も、交通渋滞など市民生活に影響を及ぼす課題に対処しつつ、この好機を逃さず、生かすための対応を行っていくことが重要と考える。

令和6年度は、8年間にわたる合志市総合計画第3次基本構想の初年度となり、その前期4年間の第1期基本計画において積極的に取り組む政策横断的重要課題として、1「安全・安心に暮らせるまちづくりの推進」、2「こどもまんなか社会の構築」、3「産業の共生による市経済の持続的発展」の3つの課題が掲げられている。

また、予算執行方針には、「市民のための予算」という自覚を持ち、「何を目的として誰のために行うのか」を常に意識して執行し、コスト意識を持って、使いきり予算の概念は払拭しなければならない。さらに、多様化する市民ニーズを的確に把握し、限られた予算の中で、職員それぞれが知恵を出し合い、市民サービスの充実と向上に努め、一方で徹底した支出の抑制も試みながら、更なる財政健全化のため、事務執行を行うこととされている。

令和6年度の決算状況を見てみると、依然として、社会保障関連経費の増加などで扶助費が歳出総額の約1/3と大きな割合を占めており、歳出に占める義務的経費も1/2を超え、増加している。そのような中、昨年度に引き続き物価高騰対策事業や児童生徒数の増加見込みによる教室の増築工事などについてタイムリーかつ着実に実施された。

この結果、令和6年度の一般会計の決算額は、歳入 30,848,356 千円（前年度比 1,792,810 千円の増）、歳出 29,565,800 千円（前年度比 2,118,577 千円の増）で、差引額は 1,282,556 千円となっている。

なお、財政調整基金の状況は、元金積立額 713,000 千円、利子積立額 4,125 千円が新たに積み立てられた一方、財源不足を補うため 160,781 千円が取り崩されており、期末残高は 4,859,758 千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 1,792,810 千円増加している。地方交付税のほか、定額給付金や物価高騰対策のための国庫支出金の増、市の財産処分に伴う財産収入が主な要因となっている。

歳出に関しては、前年度に比べ 2,118,577 千円増加している。大きく増加しているものは総務費と民生費であり、主なものとして総務費では、定額減税補足給付金、公共施設整備基金積立金。民生費では、児童手当、保育所等施設整備補助金がある。

次に、特別会計の決算総額は、歳入 13,709,856 千円（前年度比 1,226,714 千円の増）、歳出 13,510,388 千円（前年度比 1,227,786 千円の増）で、差引額は 199,468 千円となり、国民健康

保険税特別会計は歳入、歳出とも減少しているが、その他の特別会計においては前年度に比べ歳入、歳出とも増加している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 44,558,211 千円（前年度比 3,019,524 千円の増）、歳出 43,076,187 千円（前年度比 3,346,363 千円の増）で、差引額は 1,482,024 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.63 で前年度と同ポイント、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.6%で、前年度と比べ 0.2ポイント悪化している。また、実質公債費比率は 6.5%で、前年度と比べ 0.5ポイント改善している。

本市では、人口増加が続いており、市税の増加が見込まれるものの、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行するなど、少子高齢化による社会保障関連経費は、今後益々増加することが確実となっており、児童生徒増による教室不足への対応、御代志土地区画整理事業の取り組み等も踏まえ、引き続き適切な財政運用を行うことが望まれる。

市税の収入済額は、市民税 3,988,443 千円、収納率 97.8 %（前年度比 194,341 千円、収納率 4.6ポイントの減）、固定資産税 3,278,597 千円（前年度比 10,666 千円、収納率 3.4ポイントの増）等であり、引き続き更なる自主財源の確保に万全を期されたい。

決算審査の所見として、先ず、昨年度に引き続き急激な物価高騰に関する対策事業等が、通常業務に併せ、適宜、適切に執行されたことに対し、職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

次に、令和 6 年度の定期監査では、指摘事項として、(1)事務決裁(2)契約事務(3)備品管理(4)旅費の支給(5)提出期限の厳守の 5 項目について、指摘を行ったが、今回の決算審査時において概ね是正改善がされていた。しかし、これまでの定期監査で指摘した補助金等の交付について、軽微な事項だが、改善されていない部分もみられた。日々の業務が多忙であることは理解するが、どの条例や要綱に基づいて執行されているのか基本的な確認作業を怠ることなく更なる是正改善に努めていただきたい。

また、令和 5 年度に報告があった重度心身障害者医療費助成の誤支給、令和 6 年度に会計検査院からの指摘に基づき、社会資本整備総合交付金について、国への返還が求められた事案についても一連の事務処理について一定のめどがついているところである。不適正事案を二度と発生させないように、研修等を通じ職員能力の向上を図り、再発防止に真摯に取り組み、適正な財務会計事務の執行による信頼の回復に努められるよう要望する。

最後に、将来にわたる健全財政の堅持と更なる住民福祉の向上のため、職員一人ひとりが市政の担い手として「最少の経費で最大の効果」を上げることが強く意識して事務事業の最適化に取り組み、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

基金運用状況

令和6年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	478,477	△ 78,818	399,660
貸 付 金	186,157	318,818	504,975
土 地	95,366	0	95,366
計	760,000	240,000	1,000,000

現金の年度末現在高は399,660千円で、前年度と比較して78,818千円の減となっている。これは、用地先行取得事業特別会計で行う、中九州横断道路事業用地の先行取得に要する財源として土地開発基金から貸付をしたことが主な要因である。

また、当年度の保管金預金利息(69,602円)は、一般会計へ収入されている。

なお、土地の年度末現在高は前年度末現在高と同額である。

土地の年度末の内訳は、次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	平成 5 年度取得
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	平成 5 年度取得
合志市御代志 1978-2	952.00	10,302,124	令和 2 年度取得
合志市栄 3794-34	1,989.00	36,995,400	令和 2 年度取得
合志市野々島 4811-4	2,170.00	14,063,770	令和 4 年度取得
計 (5 筆)	7,111.27	95,365,884	

公 営 企 業 会 計

令和6年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度合志市水道事業会計決算
令和6年度合志市工業用水道事業会計決算
令和6年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月8日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、合志市監査委員監査基準により、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は 65,226 人で、前年度と比べ 439 人（0.7 ポイント）増加し、給水人口は 64,687 人で、前年度と比べ 454 人（0.7 ポイント）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は 99.17% となり、前年度と比べ 0.03 ポイント増加した。

年間配水量は 7,148,899 m^3 で、前年度と比べ 18,544 m^3 （0.3 ポイント）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は 6,016,979 m^3 で、前年度と比べ 32,452 m^3 （0.5 ポイント）増加した。この結果、有収率は 84.17% となり、前年度と比べ 0.24 ポイント増加した。

施設の利用状況では、一日平均配水量は 19,586 m^3 で、前年度と比べ 104 m^3 （0.5 ポイント）増加した。一日最大配水量は 22,780 m^3 で、前年度と比べ 320 m^3 （1.4 ポイント）増となり、施設利用率が 0.4 ポイント増加、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が 0.8 ポイント低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率は 1.3 ポイント増加している。

業務実績

区 分				単位	6 年度	前年度	対前年度	
							増減	比率 (%)
普及状況	給水区域内人口 A	人	65,226	64,787	439	100.7		
	計画給水人口	人	70,740	70,740	-	100.0		
	年度末給水人口 B	人	64,687	64,233	454	100.7		
	年度末給水件数	件	26,255	25,898	357	101.4		
	普及率 B/A	%	99.17	99.14	0.03	100.0		
年間配水量 C				m^3	7,148,899	7,130,355	18,544	100.3
年間有収水量 D				m^3	6,016,979	5,984,527	32,452	100.5
有収率 D/C				%	84.17	83.93	0.24	100.3
配水管・導水管延長 E				千m	354.83	359.52	$\Delta 4.69$	98.7
一日配水能力 F				m^3	25,600	25,600	-	100.0
一日平均配水量 G				m^3	19,586	19,482	104	100.5
一日最大配水量 H				m^3	22,780	22,460	320	101.4
施設利用率 G/F				%	76.5	76.1	0.4	100.5
負荷率 G/H				%	86.0	86.7	$\Delta 0.8$	99.1
最大稼働率 H/F				%	89.0	87.7	1.3	101.4
配水管使用効率 C/E				m^3/m	20.15	19.83	0.31	101.6
固定資産使用効率 C/有形固定資産				$\text{m}^3/\text{万円}$	7.72	7.89	$\Delta 0.17$	97.9

注：有形固定資産＝9,258,598 千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度は県道熊本菊鹿線配水管布設替工事（1工区・2工区）、佐土原1号線配水管布設替工事、須屋麻生田線配水管布設替工事、黒石原6号線配水管布設替工事、黒石団地22号線・31号線配水管布設替工事等を実施した。建設改良費の執行額は660,989千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単位	6年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	9	9	-	100.0
職 員 1人当たり	給 水 人 口	人	7,187	7,137	50	100.7
	有 収 水 量	m ³	668,553	664,947	3,606	100.5
	営 業 収 益	千円	89,662	88,508	1,154	101.3

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 942,643 千円に対し、決算額 933,781 千円で収入率は 99.1%となり予算額に比べ 8,862 千円の減となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 835,985 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 37,822 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	942,643	100	933,781	100	△8,862	918,357	15,423	101.7
営業収益	889,039	94.3	887,085	95.0	△1,954	875,282	11,802	101.3
営業外収益	53,604	5.7	46,696	5.0	△6,908	43,075	3,621	108.4
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-

収益的支出は、予算額 875,509 千円に対し、決算額 833,854 千円で執行率は 95.2%であり、41,655 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費を初めとする営業費用が見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 370,506 千円、原水及び浄水費 185,609 千円、業務費 93,575 千円、総係費 84,946 千円、配水および給水費 69,771 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	875,509	100	833,854	100	41,655	754,785	79,069	110.5
営業費用	842,267	96.2	810,450	97.2	31,817	728,047	82,403	111.3
営業外費用	23,263	2.7	23,261	2.8	2	26,082	△2,821	89.2
特別損失	330	0.0	143	0.0	187	655	△513	21.8
予備費	9,649	1.1	-	-	9,649	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 113,379 千円に対し、決算額 128,590 千円で収入率は 113.4%となり、予算額と比べ 15,211 千円の増となっている。これは、主に加入金が大規模開発等により、大幅な収入増となったためである。

決算額の主なものは、加入金の 104,302 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	113,379	100	128,590	100	15,211	66,859	61,731	192.3
加 入 金	88,880	78.4	104,302	81.1	15,422	63,052	41,250	165.4
負 担 金	4,000	3.5	3,792	2.9	△208	3,807	△15	99.6
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	20,499	18.1	20,496	15.9	△3	-	20,496	皆増
寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,144,374 千円に対し、決算額 819,162 千円で執行率は 71.6%である。これは、遠方監視制御装置更新工事や小池第一校 1 号線送水管等布設工事等 286,855 千円が翌年度繰越となったためである。

なお、建設改良費で緊急水道工事及び変更契約等に備え予算を確保した 28,355 千円と予備費の 10,000 千円などを合わせた 38,356 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 660,989 千円及び企業債償還金 158,173 千円で、前年度と比べ 50,834 千円 (5.8 ポイント) の減となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,144,374	100	819,162	100	38,356	869,997	△50,834	94.2
建 設 改 良 費	976,200	85.3	660,989	80.7	28,355	703,555	△42,565	93.9
企業債償還金	158,174	13.8	158,173	19.3	1	166,442	△8,269	95.0
予 備 費	10,000	0.9	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 128,590 千円が、資本的支出額 819,162 千円に対して不足する額は 690,572 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,608 千円、当年度損益勘定留保資金 338,728 千円、建設改良積立金の取崩し額 301,236 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表 1（P.63）のとおりである。

損益の状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	前年度	対前年度		
				増減額	比率	
総 収 益	A	850,802	833,106	17,696	102.1	
	営 業 収 益	806,955	796,572	10,383	101.3	
	営 業 外 収 益	43,846	36,534	7,313	120.0	
	特 別 利 益	-	-	-	-	
総 費 用	B	801,082	727,460	73,622	110.1	
	営 業 費 用	777,462	700,154	77,308	111.0	
	営 業 外 費 用	23,490	26,704	△3,213	88.0	
	特 別 損 失	130	603	△473	21.5	
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）		C(A-B)	49,720	105,646	△55,926	47.1
その他未処分利益剰余金 変動額		D	301,236	416,267	△115,031	72.4
前年度繰越利益剰余金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ）		E	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）		F (C+D+E)	350,956	521,913	△170,957	67.2
剰余金処分 （ 予 定 ）	建設改良積立金の積立	G	350,956	521,913	△170,957	67.2
	建設改良積立金の処分	H	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ）		(F-G-H)	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 850,802 千円に対し総費用 801,082 千円で、差引き当年度純利益は 49,720 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 17,696 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 73,622 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金は 350,956 千円であり、建設改良積立金への積立を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	835,985	762,962	91.3	-	73,023
過 年 度 分	74,100	72,153	97.4	178	1,769
計	910,085	835,115	91.8	178	74,792

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度より減少しているものの経営成績は良好と言える。

区分	6 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式		
総収支比率 （％）	106.2	114.5	△8.3	108.2	総 収 益 総 費 用	×	100
営業収支比率 （％）	103.8	113.8	△10.0	97.4	営 業 収 益 営 業 費 用	×	100
経常収支比率 （％）	106.2	114.6	△8.4	108.3	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	×	100

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

（２）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 130 千円は過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 800,952 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 46.3%、動力費 14.0%、委託料 12.3%、修繕費 10.7%、職員給与費 8.2%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
職 員 給 与 費	65,311	8.2	57,705	7.9	7,606	113.2
支 払 利 息	22,860	2.9	25,782	3.5	△2,921	88.7
減 価 償 却 費	370,506	46.3	359,872	49.5	10,634	103.0
動 力 費	112,336	14.0	94,937	13.1	17,398	118.3
通 信 運 搬 費	9,214	1.2	7,555	1.0	1,659	122.0
修 繕 費	85,658	10.7	57,571	7.9	28,087	148.8
材 料 費	3,519	0.4	4,043	0.6	△524	87.0
薬 品 費	2,178	0.3	2,617	0.4	△439	83.2
委 託 料	98,504	12.3	97,192	13.4	1,312	101.3
そ の 他	30,867	3.9	19,583	2.7	11,283	157.6
計	800,952	100	726,858	100	74,095	110.2

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
供 給 単 価 A		126.31	125.73	0.57	100.5
給 水 原 価 B		126.83	116.24	10.59	109.1
内 訳	職 員 給 与 費	10.85	9.64	1.21	112.6
	支 払 利 息	3.80	4.31	△0.51	88.2
	減 価 償 却 費	61.58	60.13	1.44	102.4
	動 力 費	18.67	15.86	2.81	117.7
	通 信 運 搬 費	1.53	1.26	0.27	121.3
	修 繕 費	14.24	9.62	4.62	148.0
	材 料 費	0.58	0.68	△0.09	86.6
	薬 品 費	0.36	0.44	△0.08	82.8
	委 託 料	16.37	16.24	0.13	100.8
	そ の 他	5.13	3.27	1.86	156.8
差 額 A-B		△0.52	9.49	△10.02	-
料 金 回 収 率 A/B		99.6	108.2	△8.6	92.1

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 57 銭増加し、126 円 31 銭となっている。これは、給水収益の増加によるものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 10 円 59 銭増加し、126 円 83 銭となっている。これは、経常費用の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ 10 円 2 銭減少し 52 銭不足となっている。

また、料金回収率も 99.6%となっており、前年度と比べ 8.6 ポイント低下し、給水に係る費用を給水収益で賄えていないことを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.64～P.65）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、9,896,238 千円で、流動資産の減により、前年度と比べ 35,211 千円の減となっている。

有形固定資産は、9,258,598 千円で前年度と比べ 224,350 千円の増となっている。これは、機械及び装置が 91,846 千円、建物が 14,265 千円減少したが、建設仮勘定が 151,914 千円、構築物が 118,350 千円、工具器具及び備品が 60,335 千円増加したことが要因である。

流動資産は、637,542 千円で、前年度と比べ 259,561 千円の減となっている。これは、主に現金預金が 256,514 千円減少したことによるものである。

（2）負 債

負債合計は、3,357,322 千円で、前年度と比べ 84,930 千円の減となっている。これは、工事等の未払金が前年度と比べ 8,382 千円が減少となったことや建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度と比べ 14,019 千円の減少となったこと及び次表のとおり当年度における企業債の借入がなかったことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		-	-	-	-
元 利 償 還 額	元 金	158,173	166,442	△8,269	95.0
	利 子	22,860	25,782	△2,921	88.7
	計	181,033	192,224	△11,190	94.2
年 度 末 未 償 還 残 高		2,329,130	2,487,303	△158,173	93.6

（3）資 本

資本合計は、6,538,916 千円で、前年度と比べ 49,720 千円の増となっている。当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金 521,913 千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、例年より少額ではあるが、当年度純利益の 49,720 千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	6年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	329.8	416.5	△86.7	250.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	76.0	74.4	1.6	74.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	95.4	93.0	2.4	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.09	△0.00	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	10.60	9.19	1.41	7.44	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされており、前年度に比べ86.7ポイント減少しているが、全国平均以上の高い比率となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ1.6ポイント増加し、76.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ2.4ポイント増加したものの、95.4%でほぼ安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.41ポイント増加し、10.60回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	対前年度 増減額	5 年度	4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	383,853	△71,333	455,185	425,124
当年度純利益	49,720	△55,926	105,646	124,255
減価償却費	370,506	10,634	359,872	329,590
固定資産除却費	6,044	6,044	-	-
引当金の増減額 (△は減少)	352	△111	463	△687
長期前受金戻入額	△37,822	△6,593	△31,229	△29,038
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	-	-	-	-
特定収入仮払消費税調整額	-	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△544	△322	△222	△322
支払利息	22,860	△2,921	25,782	29,199
固定資産売却損益	-	-	-	-
その他増減額 (△は減少)	△4,947	△25,381	20,434	1,004
小計	406,169	△74,575	480,745	454,001
利息及び配当金の受領額	544	322	222	322
利息の支払額	△22,860	2,921	△25,782	△29,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,194	176,884	△659,078	△618,922
有形固定資産の取得による支出	△586,430	38,329	△624,759	△654,496
固定資産の取得による未払金計上	△14,470	367	△14,837	△88,119
加入金による収入	94,820	37,500	57,320	46,880
負担金による収入	3,792	△15	3,807	3,969
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
その他の資本的収入	20,496	20,496	-	-
寄附金による収入	-	-	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△403	80,207	△80,611	43,901
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	28,944
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,173	8,269	△166,442	△152,637
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の発行による収入	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△158,173	8,269	△166,442	△152,637
資金増加額	△256,514	113,821	△370,335	△346,435
資金期首残高	819,456	△370,335	1,189,791	1,536,227
資金期末残高	562,942	△256,514	819,456	1,189,791

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 49,720 千円を計上し、同時に減価償却費として 370,506 千円計上したことなどから、合計 383,853 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 98,612 千円やその他の資本的収入が 20,496 千円あったが、有形固定資産の取得のため 586,430 千円支出したことなどから合計 482,194 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

企業債の発行や償還など主として、増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入はなく、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 158,173 千円であったことからマイナスとなった。

この結果、256,514 千円の資金減少となり、資金期末残高は 562,942 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存しているものの、対前年度未償還残高が 158,173 千円減少していることもあり比較的安定した経営状況にあると想定される。

表1

比較損益計算書

(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 決 算 額	対前年度		5 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	806,955	10,383	101.3	796,572	788,881
給水収益	759,986	7,537	101.0	752,449	746,006
その他営業収益	46,969	2,846	106.5	44,123	42,875
営 業 費 用 B	777,462	77,308	111.0	700,154	668,709
原水及び浄水費	168,776	27,236	119.2	141,539	147,903
配水及び給水費	63,428	13,617	127.3	49,811	44,659
業務費	85,068	5,164	106.5	79,904	78,319
総係費	83,640	14,613	121.2	69,027	68,239
減価償却費	370,506	10,634	103.0	359,872	329,590
資産減耗費	6,044	6,044	皆増	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	29,494	△66,925	30.6	96,418	120,172
営 業 外 収 益 D	43,846	7,313	120.0	36,534	34,717
受取利息及び配当金	544	322	244.6	222	322
負担金	5,373	384	107.7	4,989	5,097
長期前受金戻入	37,822	6,593	121.1	31,229	29,038
雑収益	107	14	115.3	93	261
他会計補助金	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	23,490	△3,213	88.0	26,704	30,532
支払利息	22,860	△2,921	88.7	25,782	29,199
雑支出	630	△292	68.3	922	1,333
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	49,849	△56,399	46.9	106,248	124,358
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	130	△473	21.5	603	103
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	49,720	△55,926	47.1	105,646	124,255
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	301,236	△115,031	72.4	416,267	543,851
当年度未処分利益剰余金 L (I+J+K)	350,956	△170,957	67.2	521,913	668,106

表 2

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	6 年 度		対前年度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	9,258,696	93.6	224,350	102.5	9,034,346	91.0	8,754,623	87.2
有形固定資産	9,258,598	93.6	224,350	102.5	9,034,248	91.0	8,754,525	87.2
土地	284,842	2.9	-	100.0	284,842	2.9	284,842	2.8
建物	317,947	3.2	△14,265	95.7	332,212	3.3	346,477	3.5
構築物	7,147,584	72.2	118,350	101.7	7,029,233	70.8	6,741,240	67.1
機械及び装置	1,094,412	11.1	△91,846	92.3	1,186,258	11.9	1,213,965	12.1
車両及び運搬具	-	-	-	-	139	0.0	139	0.0
工具器具及び備品	118,635	1.2	60,335	203.5	58,299	0.6	14,631	0.1
建設仮勘定	295,179	3.0	151,914	206.0	143,265	1.4	153,231	1.5
無形固定資産	98	0.0	-	100.0	98	0.0	98	0.0
電話加入権	40	0.0	-	100.0	40	0.0	40	0.0
その他無形固定資産	58	0.0	-	100.0	58	0.0	58	0.0
流動資産	637,542	6.4	△259,561	71.1	897,103	9.0	1,285,486	12.8
現金預金	562,942	5.7	△256,514	68.7	819,456	8.3	1,189,791	11.9
未収金	74,600	0.8	△3,046	96.1	77,646	0.8	95,695	1.0
資産合計	9,896,238	100	△35,211	99.6	9,931,448	100	10,040,109	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	6 年 度		対前年度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	2,184,975	22.1	△144,154	93.8	2,329,130	23.5	2,487,303	24.8
企業債	2,184,975	22.1	△144,154	93.8	2,329,130	23.5	2,487,303	24.8
流動負債	193,308	2.0	△22,063	89.8	215,371	2.2	301,403	3.0
企業債	144,154	1.5	△14,019	91.1	158,173	1.6	166,442	1.7
未払金	43,954	0.4	△8,382	84.0	52,336	0.5	130,540	1.3
預り保証金	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	176	0.0	△14	92.6	190	0.0	211	0.0
引当金	5,024	0.1	352	107.5	4,672	0.0	4,209	0.0
繰延収益	979,038	9.9	81,287	109.1	897,752	9.0	867,853	8.6
長期前受金	1,329,625	13.4	119,064	109.8	1,210,562	12.2	1,149,434	11.4
長期前受金収益化累計額	△350,587	△3.5	△37,777	-	△312,810	△3.1	△281,581	△2.8
負債合計	3,357,322	33.9	△84,930	97.5	3,442,252	34.7	3,656,559	36.4
資本金	4,120,257	41.6	-	100.0	4,120,257	41.5	4,120,257	41.0
剰余金	2,418,659	24.4	49,720	102.1	2,368,939	23.9	2,263,293	22.5
資本剰余金	9,144	0.1	-	100.0	9,144	0.1	9,144	0.1
国庫補助金	29	0.0	-	100.0	29	0.0	29	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
寄附金	1,965	0.0	-	100.0	1,965	0.0	1,965	0.0
利益剰余金	2,409,515	24.3	49,720	102.1	2,359,796	23.8	2,254,150	22.5
減債積立金	250,000	2.5	-	100.0	250,000	2.5	250,000	2.5
建設改良積立金	1,808,560	18.3	220,677	113.9	1,587,883	16.0	1,336,044	13.3
当年度未処分利益剰余金	350,956	3.5	△170,957	67.2	521,913	5.3	668,106	6.7
資本合計	6,538,916	66.1	49,720	100.8	6,489,196	65.3	6,383,550	63.6
負債・資本合計	9,896,238	100	△35,211	99.6	9,931,448	100	10,040,109	100

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に 7 件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は、年間配水量が 685,287 m³で前年度と比べ 51,710 m³(7.0 ポイント)減、年間有収水量は 704,305 m³で前年度と比べ 48,115 m³（6.4 ポイント）の減となった。

業務実績

区 分	単位	6 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	685,287	736,997	△51,710	93.0
年 間 有 収 水 量	m ³	704,305	752,420	△48,115	93.6
有 収 率	%	102.78	102.09	0.69	100.7
契 約 水 量	m ³ /日	2,227	2,227	-	100.0
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 56,838 千円に対し、決算額 56,151 千円で収入率は 98.8%となり、予算額と比べ 687 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 45,341 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9,925 千円である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	56,838	100	56,151	100	△687	56,148	3	100.0
営 業 収 益	46,753	82.3	46,067	82.0	△686	46,054	13	100.0
営業外収益	10,085	17.7	10,084	18.0	△1	10,094	△10	99.9

収益的支出は、予算額 51,661 千円に対し、決算額 36,873 千円で執行率は 71.4% となり 14,788 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、原水及び浄水費 15,452 千円、減価償却費 9,928 千円、総係費 8,784 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	51,661	100	36,873	100	14,788	45,468	△8,596	81.1
営 業 費 用	47,661	92.3	34,175	92.7	13,486	43,327	△9,152	78.9
営業外費用	3,000	5.8	2,697	7.3	303	2,141	556	126.0
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	1,000	1.9	-	-	1,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4 千円に対し、決算額はない。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	4	100	-	-	△4	2,860	△2,860	皆減
負 担 金	1	25.0	-	-	△1	2,860	△2,860	皆減
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	75.0	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、施設（ポンプ等）の故障に備え 11,836 千円を予算計上していたが、量水器購入のため 792 千円のみ執行し、残りも工事発注はなく 11,044 千円が不用となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	11,836	100	792	100	11,044	-	792	皆増
建設改良費	11,836	100.0	792	100.0	11,044	-	792	皆増
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3（P.73）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益 A		51,963	51,961	1	100.0
	営 業 収 益	41,879	41,868	12	100.0
	営 業 外 収 益	10,084	10,094	△10	99.9
総 費 用 B		32,757	41,022	△8,265	79.9
	営 業 費 用	32,757	41,022	△8,265	79.9
	営 業 外 費 用	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 C (△ 純 損 失) (A - B)		19,206	10,940	8,266	175.6
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 E (△未処理欠損金) (C + D)		19,206	10,940	8,266	175.6
剰余金処分 (予 定)	利 益 積 立 金 F	-	-	-	-
	建設改良積立金 G	19,206	10,940	8,266	175.6
翌年度繰越利益剰余金 E - F - G (△繰越欠損金)		-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 51,963 千円に対し、総費用 32,757 千円で 19,206 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 1 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 12 千円増加し、営業外収益の長期前受金戻入が 6 千円、受取利息及び配当金 5 千円減少したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 8,265 千円の減となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費と減価償却費が減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 8,226 千円増加し、19,206 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 19,206 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、今年度の比率は前年度を上回り、経営成績は良好と言える。

区分	6年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式		
総収支比率 (%)	158.6	126.7	32.0	116.6	総収益 総費用	×	100
営業収支比率 (%)	127.8	102.1	25.8	101.8	営業収益 営業費用	×	100
経常収支比率 (%)	158.6	126.7	32.0	112.3	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用	×	100

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	6年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	59.46	55.64	3.82	106.9
給水原価 B	32.42	41.32	△8.90	78.5
差 額 A-B	27.04	14.32	12.72	188.8
料金回収率 A/B	183.4	134.7	48.8	136.2

注：供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益は増加し、有収水量は減少したことにより、前年度と比べ 3 円 82 銭増加し、59 円 46 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 8 円 90 銭減少し、32 円 42 銭となっている。これは主として営業費用が前年度比 8,265 千円減少したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 12 円 72 銭増加し、27 円 4 銭の黒字となっている。

また、料金回収率も前年度と比べ 36.2 ポイント増加し、183.4%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.74～P.75）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、827,878千円で、前年度と比べ10,019千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、225,217千円で、前年度と比べ9,208千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、建物990千円、機械及び装置595千円が減になったためである。

流動資産は602,660千円で、前年度と比べ19,227千円の増となっている。これは、現金預金が19,262千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、196,578千円で、前年度と比べ9,187千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が9,925千円減少したことが主な要因である。

（3）資 本

資本合計は、631,300千円で、前年度と比べ19,206千円の増となっている。これは、当年度純利益19,206千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金10,940千円は、建設改良積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	6 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	11,764.5	13,307.3	△1,542.8	501.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.4	99.5	△0.1	74.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	27.4	28.8	△1.4	83.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 1,542.8 ポイント減少し、11,764.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度より 0.1 ポイント減少し、99.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 1.4 ポイント減少し、27.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	対前年度 増減額	5 年度	4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	19,982	9,817	10,165	16,344
当年度純利益	19,206	8,266	10,940	15,494
減価償却費	9,928	△6	9,934	9,827
引当金の増減額 (△は減少)	25	△43	68	△60
長期前受金戻入額	△9,925	6	△9,931	△9,779
受取利息及び受取配当金	△159	5	△163	△164
固定資産除却費	-	-	-	-
その他の増減額 (△は減少)	748	1,594	△846	862
小計	19,824	9,822	10,001	16,181
利息及び配当金の受領額	159	△5	163	164
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△3,580	2,860	1,789
有形固定資産の取得による支出	△720	△720	-	△2,600
負担金による収入	-	△2,860	2,860	4,389
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
資金増加額	19,262	6,238	13,025	18,133
資金期首残高	582,402	13,025	569,378	551,244
資金期末残高	601,665	19,262	582,402	569,378

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 19,206 千円を計上し、減価償却費 9,928 千円及び長期前受金戻入額△9,925 千円を計上したことなどから 19,982 千円となりプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、備品の取得による支出や資本金収入の合志市及び菊陽町からの負担金による収入がなかったことにより、△720 千円となりマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債の発行や返済、出資金の収入等はない。

この結果、資金増加額は 19,262 千円となり、資金期末残高は 601,665 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好である。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題はない。

表3

比較損益計算書

(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 決 算 額	対前年度		5 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	41,879	12	100.0	41,868	43,593
給水収益	41,879	12	100.0	41,868	43,593
営 業 費 用 B	32,757	△8,265	79.9	41,022	38,042
原水及び浄水費	14,048	△8,537	62.2	22,584	18,909
配水及び給水費	11	0	104.2	10	20
総係費	8,770	277	103.3	8,493	9,285
減価償却費	9,928	△6	99.9	9,934	9,827
資産減耗費	-	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	9,122	8,276	1,078.6	846	5,551
営 業 外 収 益 D	10,084	△10	99.9	10,094	9,943
受取利息及び配当金	159	△5	97.2	163	164
長期前受金戻入	9,925	△6	99.9	9,931	9,779
雑収益	0	△0	9.3	0	0
営 業 外 費 用 E	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	19,206	8,266	175.6	10,940	15,494
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	19,206	8,266	175.6	10,940	15,494
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	19,206	8,266	175.6	10,940	15,494

表 4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	6 年度		対前年度		5 年度		4 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	225,217	27.2	△9,208	96.1	234,426	28.7	244,359	30.0
有形固定資産	225,217	27.2	△9,208	96.1	234,426	28.7	244,359	30.0
土地	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.4	36,160	4.4
建物	37,803	4.6	△990	97.4	38,793	4.7	39,783	4.9
構築物	126,393	15.3	△7,623	94.3	134,017	16.4	141,640	17.4
機械及び装置	24,816	3.0	△595	97.7	25,411	3.1	26,732	3.3
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	45	0.0	-	100.0	45	0.0	45	0.0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	602,660	72.8	19,227	103.3	583,433	71.3	569,827	70.0
現金預金	601,665	72.7	19,262	103.3	582,402	71.2	569,378	69.9
未収金	996	0.1	△35	96.6	1,030	0.1	449	0.1
資産合計	827,878	100	10,019	101.2	817,858	100	814,186	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	6 年 度		対前年度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	5,123	0.6	738	116.8	4,384	0.5	4,321	0.5
未払金	4,340	0.5	713	119.7	3,627	0.4	3,629	0.4
預り金	31	0.0	1	101.8	30	0.0	33	0.0
引当金	752	0.1	25	103.4	727	0.1	659	0.1
繰延収益	191,455	23.1	△9,925	95.1	201,380	24.6	208,711	25.6
長期前受金	688,070	83.1	-	100.0	688,070	84.1	685,470	84.2
長期前受金収益化累計額	△496,615	△60.0	△9,925	-	△486,690	△59.5	△476,759	△58.6
負債合計	196,578	23.7	△9,187	95.5	205,764	25.2	213,032	26.2
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	631,300	76.3	19,206	103.1	612,094	74.8	601,154	73.8
資本剰余金	38,301	4.6	-	100.0	38,301	4.7	38,301	4.7
負担金	315	0.0	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.4	-	100.0	36,160	4.4	36,160	4.4
利益剰余金	592,999	71.6	19,206	103.3	573,793	70.2	562,854	69.1
利益積立金	468,226	56.6	-	100.0	468,226	57.3	468,226	57.5
建設改良積立金	105,567	12.8	10,940	111.6	94,627	11.6	79,133	9.7
当年度未処分利益剰余金	19,206	2.3	8,266	175.6	10,940	1.3	15,494	1.9
資本合計	631,300	76.3	19,206	103.1	612,094	74.8	601,154	73.8
負債・資本合計	827,878	100	10,019	101.2	817,858	100	814,186	100

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は 65,227 人で、前年度と比べ 440 人（0.7 ポイント）増加し、処理区域内人口は 64,971 人で、前年度と比べ 482 人（0.7 ポイント）増加した。この結果、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は 99.61% となり、前年度と比べ 0.07 ポイント増加している。

水洗化人口は 64,616 人で、前年度と比べ 578 人（0.9 ポイント）増となった。この結果、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は 99.45% となり、前年度と比べ 0.15 ポイント増加している。

年間総処理水量は 6,925,745 m³ で、前年度と比べ 1,705 m³（0.0 ポイント）増加し、年間有収水量は 6,951,589 m³ で、前年度と比べ 30,311 m³（0.4 ポイント）減少した。この結果、有収率は 100.37% となり、前年度と比べ 0.46 ポイント減少している。

業務実績

区 分			単位	6 年度	前年度	対前年度	
						増減	比率(%)
普及状況	行政区域内人口	A	人	65,227	64,787	440	100.7
	処理区域内人口	B	人	64,971	64,489	482	100.7
	水洗化人口	C	人	64,616	64,038	578	100.9
	普及率	B/A	%	99.61	99.54	0.07	100.1
	水洗化率	C/B	%	99.45	99.30	0.15	100.2
年間総処理水量		D	m ³	6,925,745	6,924,040	1,705	100.0
年間有収水量		E	m ³	6,951,589	6,981,900	△30,311	99.6
有収率		E/D	%	100.37	100.84	△0.46	99.5
下水管布設総延長		F	km	326	324	2	100.6
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	21.2	21.4	△0.1	99.4
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	3.98	4.15	△0.17	95.8

注：有形固定資産＝17,422,877 千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、前年度から繰り越した下水道管渠ストックマネジメント計画に基づく調査・点検業務委託や野々島地区処理場改築工事などを実施し完了した。また、杉並台地区他下水道管更生工事や建山2号マンホールポンプ場No.1・2汚水ポンプ更新工事などを実施し完了した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて1,202,778千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ有収水量は減少し、処理区域内人口、営業収益は増加している。

職員数及び職員1人当たりの業務量

区 分		単位	6年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	10	10	-	100.0
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	6,497	6,449	48	100.7
	有 収 水 量	m ³	695,159	698,190	△3,031	99.6
	営 業 収 益	千円	96,050	92,783	3,267	103.5

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,849,244 千円に対し、決算額 1,776,702 千円で、収入率 96.1% となり、予算額と比べ 72,542 千円の減となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 954,327 千円、雨水処理に要する他会計負担金 52,218 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 44,772 千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 339,742 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 337,376 千円、消費税及び地方消費税還付金 46,828 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,849,244	100	1,776,702	100	△72,542	1,712,764	63,938	103.7
営 業 収 益	1,051,029	56.8	1,051,316	59.2	287	1,014,690	36,627	103.6
営業外収益	798,212	43.2	725,385	40.8	△72,827	652,427	72,958	111.2
特 別 利 益	3	0.0	-	-	△3	45,647	△45,647	皆減

収益的支出は、予算額 1,521,552 千円に対し、決算額 1,457,764 千円で、執行率は 95.8% となり、50,181 千円が不用額となっている。そのうち、塩浸川浄化センターの No.3 揚水ポンプ吐出弁等修繕工事（9,207 千円）及び同浄化センターの脱水機補機修繕工事（4,400 千円）は、資材不足の影響により不測の日数を要したため、年度内に工事を完了することができず翌年度へ事故繰越となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 694,479 千円、処理場費 442,939 千円、ポンプ場費 77,084 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,521,552	100	1,457,764	100	50,181	1,531,606	△73,842	95.2
営 業 費 用	1,439,747	94.6	1,386,741	95.1	39,399	1,340,285	46,456	103.5
営業外費用	70,784	4.7	70,757	4.9	27	96,604	△25,846	73.2
特 別 損 失	1,021	0.1	266	0.0	755	94,717	△94,452	0.3
予 備 費	10,000	0.7	-	-	10,000	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,092,010 千円に対し、決算額 1,149,182 千円で、収入率は 54.9% となり、予算額と比べ 942,828 千円の減となっている。これは主に、塩浸川浄化センターの No.3 揚水ポンプ吐出弁等修繕工事及び同浄化センターの脱水機補機修繕工事が資材不足により不測の日数を要したため、年度内に工事を完了することができず、翌年度へ事故繰越となったこと等に伴う国庫補助金や企業債等の収入が、翌年度繰越となったことによるものである。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 140,406 千円、企業債 729,900 千円である。

なお、負担金 57,214 千円、出資金 140,406 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	2,092,010	100	1,149,182	100	△942,828	428,155	721,027	268.4
企業債	1,372,400	65.6	729,900	63.5	△642,500	114,100	615,800	639.7
補助金	424,274	20.3	221,662	19.3	△202,612	51,763	169,899	428.2
負担金	154,927	7.4	57,214	5.0	△97,713	45,477	11,738	125.8
出資金	140,406	6.7	140,406	12.2	-	216,815	△76,409	64.8
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-
その他資本的収入	2	0.0	-	-	△2	-	-	-

資本的支出は、予算額 3,363,015 千円に対し、決算額 1,809,365 千円で執行率は 53.8% であり、482,824 千円が不用額となっている。そのうち、セミコンテクノ污水管渠築造工事や合志市特定環境保全公共下水道塩浸川浄化センターの建設工事委託に関する協定等の建設改良費 1,070,826 千円が翌年度へ繰越となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費等の建設改良費 1,202,778 千円、企業債償還金 606,586 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	3,363,015	100	1,809,365	100	482,824	897,700	911,665	201.6
建設改良費	2,746,351	81.7	1,202,778	66.5	472,747	292,146	910,633	411.7
企業債償還金	606,664	18.0	606,586	33.5	78	605,554	1,032	100.2
国庫補助金返還金	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	10,000	0.3	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 1,149,182 千円が資本的支出額 1,809,365 千円に対して不足する額 660,182 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,259 千円、繰越工事資金残額 435,648 千円、当年度分損益勘定留保資金 116,275 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（１）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表５（P.89）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	1,639,081	1,625,902	13,179	100.8
営 業 収 益		960,504	927,835	32,670	103.5
営 業 外 収 益		678,576	652,420	26,156	104.0
特 別 利 益		-	45,647	△45,647	皆減
総 費 用	B	1,403,004	1,462,468	△59,464	95.9
営 業 費 用		1,331,792	1,288,259	43,533	103.4
営 業 外 費 用		70,971	80,819	△9,848	87.8
特 別 損 失		242	93,390	△93,149	0.3
当 年 度 純 利 益 （△純損失）	C (A-B)	236,076	163,434	72,642	144.4
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	D	△1,806,888	△1,970,322	163,434	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	E (C-D)	△1,570,811	△1,806,888	236,076	-
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定）	利益積立金 （△欠損金処理額） F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	E-F	△1,570,811	△1,806,888	236,076	-

当年度の経営成績は、総収益 1,639,081 千円に対し、総費用 1,403,004 千円で、236,076 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 13,179 千円（0.8 ポイント）の増となった。これは、特別利益が 45,647 千円皆減したものの、営業収益が 32,670 千円（3.5 ポイント）、営業外収益が 26,156 千円（4.0 ポイント）増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 59,464 千円（4.1 ポイント）の減となった。これは、特別損失の固定資産除却損と営業外費用の消費税及び地方消費税が皆減となり、支払利息が 9,321 千円（11.7 ポイント）の減となったことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 1,806,888 千円であるので、当年度純利益 236,076 千円と合算した 1,570,811 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道 (西合志)	現年度分	352,495	322,815	91.6	-	29,680
	滞納繰越分	31,455	30,897	98.2	91	467
流域関連 公共下水道 (合志)	現年度分	305,906	280,601	91.7	-	25,305
	滞納繰越分	26,318	25,537	97.0	52	729
特定環境保全 公共下水道	現年度分	268,302	246,519	91.9	-	21,784
	滞納繰越分	22,099	21,613	97.8	22	463
農業集落排 水処理施設	現年度分	27,623	25,382	91.9	-	2,241
	滞納繰越分	2,269	2,256	99.5	2	10
計		1,036,467	955,622	92.2	167	80,678

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	6,852	6,852	100.0	-	-
	滞納繰越分	1,053	1,053	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	66,317	33,670	50.8	-	32,647
	滞納繰越分	4,743	4,743	100.0	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	2,141	1,910	89.2	-	231
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		81,106	48,228	59.5	-	32,878

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流 域 関 連 公共下水道	現年度分	8,522	8,023	94.1	-	499
	滞納繰越分	641	641	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
個別排水処理 施 設 事 業	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		9,163	8,664	94.6	-	499

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、昨年度に引き続き改善傾向にある。

区 分	6 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	116.8	111.2	5.7	105.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	72.1	72.0	0.1	64.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	116.8	115.4	1.4	105.1	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 242 千円は、過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,402,763 千円であり、前年度と比べ 33,685 千円の増となっている。これは、支払利息が 9,321 千円、材料費が 1,307 千円の減となったが、負担金が 11,489 千円、職員給与費が 10,042 千円、動力費が 4,295 千円、減価償却費が 2,604 千円の増となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは、減価償却費 49.8%、負担金 17.9%、委託料 11.2%、である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	6 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	68,716	4.9	58,674	4.3	10,042	117.1
支 払 利 息	70,700	5.0	80,020	5.8	△9,321	88.4
減 価 償 却 費	698,553	49.8	695,949	50.8	2,604	100.4
動 力 費	39,378	2.8	35,083	2.6	4,295	112.2
光 熱 水 費	318	0.0	302	0.0	15	105.0
通 信 運 搬 費	1,877	0.1	1,816	0.1	61	103.4
修 繕 費	2,831	0.2	2,379	0.2	452	119.0
材 料 費	5,695	0.4	7,002	0.5	△1,307	81.3
薬 品 費	-	-	-	-	-	-
委 託 料	157,316	11.2	156,963	11.5	353	100.2
負 担 金	250,902	17.9	239,413	17.5	11,489	104.8
そ の 他	106,478	7.6	91,477	6.7	15,001	116.4
計	1,402,763	100	1,369,077	100	33,685	102.5

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
使 用 料 単 価 A		130.61	125.38	5.23	104.2
処 理 原 価 B		201.79	196.09	5.70	102.9
内 訳	職 員 給 与 費	9.88	8.40	1.48	117.6
	支 払 利 息	10.17	11.46	△1.29	88.7
	減 価 償 却 費	100.49	99.68	0.81	100.8
	動 力 費	5.66	5.02	0.64	112.7
	通 信 運 搬 費	0.27	0.26	0.01	103.8
	修 繕 費	0.41	0.34	0.07	119.5
	材 料 費	0.82	1.00	△0.18	81.7
	薬 品 費	-	-	-	-
	委 託 料	22.63	22.48	0.15	100.7
	負 担 金	36.09	34.29	1.80	105.3
	そ の 他	15.32	13.10	2.22	116.9
差 額 A - B		△71.18	△70.71	△0.47	-
経 費 回 収 率 A / B		64.7	63.9	0.8	101.2

注：使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 = 経常費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 5 円 23 銭増加し、130 円 61 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（污水处理費用）は、前年度と比べ 5 円 70 銭増加し、201 円 79 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 47 銭減少し、71 円 18 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 64.7%となっており、污水处理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表 6（P.90～P.91）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、19,214,081 千円で、有形固定資産の減により前年度と比べ 764,864 千円の増となっている。

固定資産は、17,992,467 千円で、前年度と比べ 778,813 千円の増となっている。これは、建設仮勘定が 347,896 千円、構築物が 346,631 千円の増となったことが主な要因である。

流動資産の合計は、1,221,614 千円で、前年度と比べ 13,950 千円の減となっている。これは、現金預金の減によるものである。

なお、未収金（未収金貸倒引当金を含まず）158,934 千円の主なものは、下水道使用料 80,660 千円である。

（2）負 債

負債合計は、14,714,714 千円で、前年度と比べ 388,381 千円の増となっている。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 331,145 千円、流動負債の企業債が 51,989 千円、未払金が 31,770 千円の減となったものの、繰延収益の長期前受金が 627,778 千円と固定負債の企業債が 175,303 千円増となったことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金 11,381,406 千円、固定負債の企業債 5,597,047 千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		6 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		729,900	114,100	615,800	639.7
企業債 償還額	建設改良費等	462,883	475,234	△12,351	97.4
	その他の企業債	136,564	123,212	13,352	110.8
	公営企業施設等整理債	7,139	7,109	30	100.4
	計	606,586	605,554	1,032	100.2
年度末未償還残高		6,151,716	6,028,402	123,314	102.0

当年度は 729,900 千円を借入し、企業債 606,586 千円を償還し、年度末未償還残高は 6,151,716 千円となっている。前年度と比べ 123,314 千円（2.0 ポイント）の増となっている。

（3）資 本

資本は当年度未処理欠損金が 1,570,811 千円の計上となったが、資本金が 5,783,905 千円となり、合計は 4,499,367 千円で、前年度と比べ 376,482 千円の増となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	6年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	159.9	145.8	14.1	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	66.9	66.0	0.9	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.5	97.8	△0.3	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.05	0.05	0.00	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	7.34	9.26	△1.91	6.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

※前年度全国平均…総務省「令和5年度地方公営企業決算の概要」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ14.1ポイント増加し、159.9%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ0.9ポイント増加し、66.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ0.3ポイント減少し、97.5%となっている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べほぼ変動はない。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べほぼ変動はない。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ1.91ポイント減少し、7.34回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	6 年度	対前年度 増減額	5 年度	4 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	497,296	△41,358	538,653	401,276
当年度純利益	236,076	72,642	163,434	4,403
減価償却費	694,479	1,064	693,416	691,671
資産減耗費	4,074	1,540	2,533	512
固定資産除却費	-	△80,120	80,120	35,326
引当金の増減額 (△は減少)	282	△237	518	519
長期前受金戻入額	△339,742	△652	△339,090	△355,331
受取利息及び受取配当金	△184	△111	△73	△60
支払利息	70,700	△9,321	80,020	88,800
特定収入仮払消費税の調整額	△25,347	△16,515	△8,832	△11,806
その他増減額 (△は減少)	△72,526	△19,079	△53,446	35,982
小計	567,811	△50,790	618,601	490,016
利息及び配当金の受領額	184	111	73	60
利息の支払額	△70,700	9,321	△80,020	△88,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,253	△672,542	△158,711	△18,845
有形固定資産の取得による支出	△1,094,519	△828,933	△265,587	△313,176
国庫補助金等による収入	221,662	169,899	51,763	88,035
負担金による収入	57,214	11,738	45,477	40,318
国庫補助金の返還による支出	-	-	-	-
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△15,610	△25,245	9,635	162,469
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	3,510
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	263,720	538,359	△274,639	70,738
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	729,900	650,000	79,900	148,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△462,883	12,351	△475,234	△522,500
その他の企業債の発行による収入	-	△34,200	34,200	158,000
その他の企業債の償還による支出	△136,564	△13,352	△123,212	△115,036
公営企業施設等整理債の発行による収入	-	-	-	-
公営企業施設等整理債の償還による支出	△7,139	△30	△7,109	△7,079
他会計からの出資による収入	140,406	△76,409	216,815	408,853
資金増加額	△70,238	△175,541	105,303	453,169
資金期首残高	1,132,918	105,303	1,027,615	574,446
資金期末残高	1,062,680	△70,238	1,132,918	1,027,615

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 236,076 千円と減価償却費 694,479 千円を計上したが、長期前受金戻入額 339,742 千円を生じたことにより、差引き 497,296 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 221,662 千円、受益者負担金等の受入れが 57,214 千円あったが、有形固定資産の取得のために 1,094,519 千円支出したことや投資活動による未払金が 15,610 千円の減少したことから、差引き 831,253 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入 729,900 千円と他会計からの出資金 140,406 千円の収入があったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還 462,883 千円の支出とその他の企業債の償還による支出 136,564 千円、公営企業施設等整理債の償還による支出 7,139 千円があったが、差し引き 263,720 千円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は 70,238 千円のマイナスとなり、資金期末残高は 1,062,680 千円に減少している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは、令和5年9月使用分(10月請求分)から使用料改定の効果と一般会計からの補助金・負担金 389,594 千円も含まれ、497,296 千円のプラスとなっており順調である。一方、財務活動では、建設投資の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	192,937	36.4	175,196	30.2	17,741	6.2
基準外繰入金	337,063	63.6	405,804	69.8	△68,741	△6.2
合 計	530,000	100	581,000	100	△51,000	-

基準内繰入金とは、総務省が毎年度発する通達「地方公営企業繰出金について」で定められている地方公営企業の費用のうち、一般会計が負担すべきものとされる経費である。その主なものは、雨水処理の維持管理や分流式下水道の減価償却費と利子償還分や人件費等の経費である。基準内繰入金を差し引いた経常費用を使用料で賄うことができれば、地方公営企業法における独立採算が達成される。

今後も、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金をなくしていくことが重要である。

表5

比較損益計算書

(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度 決 算 額	対前年度		5 年 度 決 算 額	4 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	960,504	32,670	103.5	927,835	903,327
下水道使用料	867,572	30,456	103.6	837,116	800,930
他会計負担金	52,218	△23	100.0	52,241	57,788
その他の営業収益	40,714	2,237	105.8	38,477	44,609
営 業 費 用 B	1,331,792	43,533	103.4	1,288,259	1,236,142
管渠費	26,728	562	102.1	26,166	24,286
ポンプ場費	70,109	16,270	130.2	53,839	51,978
処理場費	402,730	18,472	104.8	384,257	338,601
総係費	133,672	5,625	104.4	128,047	129,094
減価償却費	694,479	1,064	100.2	693,416	691,671
資産減耗費	4,074	1,540	160.8	2,533	512
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	△371,287	△10,863	-	△360,424	△332,816
営 業 外 収 益 D	678,576	26,156	104.0	652,420	470,705
受取利息及び配当金	184	111	252.6	73	60
他会計補助金	337,376	25,432	108.2	311,944	114,359
他会計負担金	1,053	20	102.0	1,032	902
長期前受金戻入	339,742	652	100.2	339,090	355,331
雑収益	172	4	102.6	168	53
国庫補助金	49	△64	43.4	113	-
営 業 外 費 用 E	70,971	△9,848	87.8	80,819	89,953
支払利息	70,700	△9,321	88.4	80,020	88,800
雑支出	271	△527	34.0	798	1,152
経常利益 (△経常損失) F(C+D+E)	236,318	25,141	111.9	211,177	47,937
特 別 利 益 G	-	△45,647	皆減	45,647	-
特 別 損 失 H	242	△93,149	0.3	93,390	43,534
過年度損益修正損	242	△37	86.7	279	195
固定資産除却損	-	△93,112	皆減	93,112	43,339
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	236,076	72,642	144.4	163,434	4,403
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) J	△1,806,888	163,434	-	△1,970,322	△1,974,725
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金) K(I+J)	△1,570,811	236,076	-	△1,806,888	△1,970,322

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	6 年度		対前年度		5 年度		4 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	17,992,467	93.6	778,813	104.5	17,213,654	93.3	17,540,787	94.0
有形固定資産	17,422,877	90.7	732,729	104.4	16,690,148	90.5	17,026,789	91.2
土地	508,317	2.6	-	100.0	508,317	2.8	584,395	3.1
建物	490,826	2.6	11,116	102.3	479,710	2.6	514,687	2.8
構築物	14,805,391	77.1	346,631	102.4	14,458,759	78.4	14,709,655	78.8
機械及び装置	999,740	5.2	27,210	102.8	972,530	5.3	1,016,418	5.4
工具器具及び備品	1,085	0.0	△124	89.7	1,209	0.0	812	0.0
建設仮勘定	617,519	3.2	347,896	229.0	269,623	1.5	200,821	1.1
無形固定資産	569,590	3.0	46,084	108.8	523,506	2.8	513,998	2.8
施設利用券	569,590	3.0	46,084	108.8	523,506	2.8	513,998	2.8
流動資産	1,221,614	6.4	△13,950	98.9	1,235,563	6.7	1,125,405	6.0
現金預金	1,062,680	5.5	△70,238	93.8	1,132,918	6.1	1,027,615	5.5
未収金	158,934	0.8	56,288	154.8	102,645	0.6	97,790	0.5
資産合計	19,214,081	100	764,864	104.1	18,449,218	100	18,666,192	100

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	6 年 度		対前年度		5 年 度		4 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	5,597,047	29.1	175,303	103.2	5,421,744	29.4	5,914,305	31.7
企業債	5,597,047	29.1	175,303	103.2	5,421,744	29.4	5,914,305	31.7
流動負債	764,055	4.0	△83,555	90.1	847,610	4.6	839,295	4.5
企業債	554,669	2.9	△51,989	91.4	606,658	3.3	605,551	3.2
未払金	203,842	1.1	△31,770	86.5	235,611	1.3	228,333	1.2
引当金	5,320	0.0	183	103.6	5,137	0.0	5,176	0.0
預り金	225	0.0	21	110.1	204	0.0	235	0.0
繰延収益	8,353,612	43.5	296,634	103.7	8,056,978	43.7	8,124,310	43.5
長期前受金	11,381,406	59.2	627,778	105.8	10,753,628	58.3	10,500,725	56.3
長期前受金収益化累計額	△3,027,795	△15.8	△331,145	-	△2,696,650	△14.6	△2,376,416	△12.7
負債合計	14,714,714	76.6	388,381	102.7	14,326,333	77.7	14,877,909	79.7
資本金	5,783,905	30.1	140,406	102.5	5,643,499	30.6	5,426,684	29.1
剰余金	△1,284,537	△6.7	236,076	-	△1,520,614	△8.2	△1,638,401	△8.8
資本剰余金	286,274	1.5	-	100.0	286,274	1.6	331,921	1.8
受贈財産評価額	34,791	0.2	-	100.0	34,791	0.2	34,791	0.2
国庫補助金	251,483	1.3	-	100.0	251,483	1.4	297,130	1.6
利益剰余金	△1,570,811	△8.2	236,076	-	△1,806,888	△9.8	△1,970,322	△10.6
資本合計	4,499,367	23.4	376,482	109.1	4,122,885	22.3	3,788,283	20.3
負債・資本合計	19,214,081	100	764,864	104.1	18,449,218	100	18,666,192	100

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は 64,687 人（前年度比 454 人の増、0.68 ポイントの増）、年間有収水量は、6,016,979 m^3 （前年度比 32,452 m^3 の増、0.54 ポイントの増）となっている。有収率をみると、前年度の 83.93% に対し、当年度は 84.17% と前年度比 0.24 ポイント増加している。本市全域で実施している漏水調査が定着し、漏水箇所については適宜修理を行うなど地道な努力がみられる。

なお、令和 5 年 7 月に本市の 2 つの水源地から暫定目標値を下回るものの有機フッ素化合物（PFOS 及び PFOA）が検出され、除去の実証実験も行われている。今後も検査を継続し、その推移を注視しながら適切な対応をとられるよう努められたい。

次に、経営成績については、総収益は 850,802 千円（前年度比 17,696 千円の増、2.12 ポイントの増）、総費用は 801,082 千円（前年度比 73,622 千円の増、10.12 ポイントの増）であり、当年度純利益は 49,720 千円（前年度比 55,926 千円の減、52.94 ポイントの減）で、資材及び人件費高騰による修繕費等の増加により減益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う有収水量の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金 350,956 千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 819,162 千円（翌年度繰越分の建設改良費 286,855 千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、加入金や負担金などで 128,590 千円である。この収支不足額 690,572 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,608 千円、当年度損益勘定留保資金 338,728 千円、建設改良積立金の取崩し額 301,236 千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は 106.2% で、前年度比 8.4 ポイント減少、営業収支比率は 103.8% で、前年度比 10.0 ポイント減少している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が 329.8%、自己資本構成比率が 76.0%、固定資産対長期資本比率も 95.4% で概ね良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあると言える。

資金収支については、61 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、営業成績である当年度純利益 49,720 千円を計上しているものの、有形固定資産の取得などの支出により、資金増加額は 256,514 千円の減である。

今後は、配水管等の老朽化が進行することから、計画的な施設更新及び資金確保が必要不可欠である。物価高騰等の影響により給水原価が供給単価を上回っており、今後も給水原価の増嵩が見込まれることから、健全な水道事業運営が次世代へ受け継がれるよう更に努力していただきたい。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく 7 社で、年間有収水量は 704,305 m^3 （前年度比 48,115 m^3 の減、6.39 ポイントの減）となっている。

次に、経営成績については、総収益は 51,963 千円（前年度比 1 千円の増、0.002 ポイントの増）、総費用は 32,757 千円（前年度比 8,265 千円の減、20.15 ポイントの減）であり、当年度純利益は 19,206 千円（前年度比 8,266 千円の増、75.56 ポイントの増）で増収増益となっている。なお、当年度未処分利益剰余金 19,206 千円は、全て建設改良積立金へ積立ての予定である。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、経常収支比率は 158.6% で前年度比 32.0 ポイント増加、営業収支比率は 127.8% で前年度比 25.8 ポイント増加となり、100%超を維持している。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が 11,764.5%、自己資

本構成比率が 99.4%、固定資産対長期資本比率は 27.4%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあると言える。

資金収支については、72 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は 64,616 人（前年度比 578 人の増、0.90 ポイントの増）、水洗化率は 99.45%（前年度比 0.15 ポイントの増）、年間有収水量は 6,951,589 m³（前年度比 30,311 m³の減、0.43 ポイントの減）となっている。

当年度の経営成績については、総収益 1,639,081 千円（前年度比 13,179 千円の増、0.81 ポイントの増）、総費用 1,403,004 千円（前年度比 59,464 千円の減、4.07 ポイントの減）、差引 236,076 千円の純利益となり、昨年度に引き続き 3 年連続の黒字となっている。これは、4 年ごとに 3 回にわたる段階的な使用料の改定を計画し、令和元年度に 1 回目の改定を実施。令和 5 年 9 月使用分(10 月請求分)から 2 回目の改定を実施した成果である。

一方、収益の内容をみると、下水道使用料 954,327 千円、長期前受金戻入が 339,742 千円、一般会計等からの補助金・負担金と菊陽町からの負担金の合計 390,647 千円の繰入などもあるが、収益的支出及び資本的支出をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として 1,809,365 千円（翌年度繰越分の建設改良費 1,070,826 千円を除く）支出している。一方、資本的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで 1,149,182 千円である。この収支不足額 660,182 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,259 千円、繰越工事資金残額 435,648 千円、当年度分損益勘定留保資金 116,275 千円で補填されている。

この結果、100%を超える数値が高いほど経営の健全性を示す経常収支比率は、営業収益は増加したものの、有収水量の減少や営業費用の増加により、前年度比 1.4 ポイント増の 116.8%、営業収支比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 72.1%となっている。また、財務比率についても、流動比率が 159.9%、自己資本構成比率が 66.9%、固定資産対長期資本比率が 97.5%と比率的には経営が安定した状況となっている。しかしながら、赤字が続いた令和 3 年度までの累積欠損金の解消と、老朽化が進む施設の更新等を鑑みると、経営の安定性は依然として高いとは言えない状況にある。

資金収支については、86 ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、資金増加額が 70,238 千円の減になっている。

一般会計からの繰入状況は、基準内繰入金 192,937 千円、基準外繰入金 337,063 千円、合計 530,000 千円の一般会計からの繰入金収入となっており、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあると言える。公営企業は本来、独立採算が原則となっており、一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を削減していくことが重要な課題である。更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となることから、料金改定の確実な実施など下水道経営戦略に沿って、計画的に経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。